

労働省婦人少年局資料目録

第 2 部

1960 ~ 1973

は し が き

さきに「第1部」として1947年から59年までの資料をまとめましたがここに「第2部」として、引き続き1960年から73年までの資料を収録しました。

戦後の大きな画期となった1960年以降の社会の変動に応じて、婦人労働の分野はもとより、全般的に婦人の立場にも大きな変化を生じてきました。それを反映して婦人政策も60年までとは異った新しい問題に対応して進められてきました。それとともに、これまで婦人の問題は主として婦人少年局が取り組んできましたが、この10年の間に追々各省庁によっても種々の活動が行われるようになり資料も豊富になってきました。しかし、やはり施策の中心となっている婦人少年局の資料は研究の面でも役立つことが少ないと思いこれをまとめました。

この「第2部」に収録した資料について概略を記してみますと、全体として「第1部」と同様に、統計資料・調査資料・一般資料及び海外資料に大別されます。内容的にみますと、婦人労働関係では、まず雇用労働者の飛躍的増加とその構成が、これまでの未婚・若年型から大きく変化してきたこと。即ち、進学率の増加による若年労働力の不足に、経済的要因も加わって主婦の職場進出——パートタイマーなどの増大と、婦人の職業意識の変化に伴って勤続年数のがび、従って既婚労働者が急速に増加している実情。他方技術革新による職業分野の変化、職種の広がり、職業教育の問題など新しい状況が生じており、これらの実態調査報告と参考資料、専門家による研究会議の報告書並びに海外におけるこれら関連問題の実情の紹介などが主なものとなっています。

一般婦人関係としては、戦後20余年の歩みの中で、婦人の地位に関する意識と実態の変化をさぐり、特に急激に変動した農村婦人の実態を、農業労働者として、増大する出稼者の留守を守る農家主婦として、また農外就労にも出はじめたその実情を追求し、他方、勤労者家族の生活の実態、少くない労働災害を受けた遺・家族の状況、内職者の問題。そして国際資料としては、日本からも委員として参加協力している「国連婦人の地位委員会」における会議の報告書及びそこに各国より提出された実情の報告資料などが訳出されています。

なお、この中で大体毎年刊行されている資料は次のとおりです。（第1部にも一部記載）

〔婦人労働関係〕

- 女子保護の概況（1949年～現在）
- 婦人労働問題研究会議記録（1952年～68年）
- 婦人労働の実情（1953年～現在）

〔婦人関係〕

- 全国婦人会議記録（1953年～現在）
- 婦人の現状（1959年～現在）
- 内職工賃調査結果概要（1968年～現在）

この度も、重ねて婦人少年局の方々に種々お世話になりました。御礼を申し上げます。おわりに、東大社研 利谷信義教授の一方ならぬ御配慮によりまして、この目録2冊を作成することができました。心から感謝申し上げます。

1973年6月

隅 谷 しげ子

凡 例

- ① この目録は、第1部と同様、労働省婦人少年局の婦人労働課及び婦人課の資料のうち、1960年～1973年3月までに発行のものを収録した。但し業務関係資料、パンフレット、リーフレットなどは除外した。
- ② 各資料は、それぞれの課において部門別に保存されているので、その分類を次のように記載した。
- ③ 婦人労働課（労働と略記）では、1統計資料 2調査資料 3一般資料（婦人労働問題資料） 4海外資料 に分類されている。
- ④ 婦人課（婦人と略記）では、1統計資料 2調査資料 3法規資料 4一般資料 5参考資料 6国際資料 に分類されている。
- ⑤ なお、国際資料は1968年より庶務課扱となり、内容が労働・婦人両課にわたるものとなったが、ここでは婦人課の中に含めた。
- ⑥ 資料の配列は年次順とし、同一年内では刊行順でなく、婦人労働課1～4、婦人課1～6の部門順に列記した。
- ⑦ 解題は、婦人少年局及び労働省図書館の保存資料によって作成した。
- ⑧ 印刷形態については、活版印刷は無記入。謄写印刷は（謄）。タイプ印刷は（T）と略記した。『資料名』は一般公刊の資料である。
- ⑨ なお、記載形式について、最初の資料によって例示すると、次のとおりである。

資料名の次に記載した（' 60）は1960年発行。（B5）はB5版。（118p）は頁数。次の空欄は活版印刷本。（労働）は婦人労働課資料。（統計資料）は資料の分類名。（17号）は資料番号である。

婦人労働統計資料

' 60 B5 118 F

—— 1959年 ——

労働 統計資料 17号

1959年の婦人労働に関する統計資料を中心に、働く婦人の現状を紹介。Ⅰ婦人の就業状態(就業者、雇用者、失業者などに関して18表)Ⅱ労働市場(職業紹介状況、学校別就職状況など13表)Ⅲ労働条件(給与、労働時間など15表)Ⅳ労働保護(労基法違反件数、女子保護実施概況など8表)Ⅴ労働組合(2表)Ⅵ海外の婦人労働(4表)を収録。英文併記。

水産食料品製造業の女子労働者

' 60 B5 145 P

労働 調査資料 34号

水産食料品製造業には女子労働者が多く(約半数を占める)1955年国勢調査では全国で約5万人となっている。特にこの産業では他と異った労働慣行があり、また比較的年長者が多くいろいろな面で特殊な問題を持っているのでその実情を調査したもの。対象は、従業員10人以上の2567カ所、男女労働者42394人の中から、水産かん詰製造業(びん詰、つぼ詰を含む)その他の製造業(ねり製品、干魚介類、水産物つくだ煮等)の2業種の中の規模別に313事業場12377人を抽出。1.女子の雇用 2.労働条件 3.保健 4.施設 5.住込、寄宿の生活 6.労働組合と女子労働者。などの項目についての報告を収録。

女子保護の概況 —— 昭和34年分 ——

' 60 B5 50 P

労働 調査資料 35号

1953年以来、毎年労働基準法における母性保護規定を中心に、女子労働者保護の実情を調査しているが、この報告書は1959年における女子労働者保護の状況、およびその付帯調査として、事業場における男女労働者の待遇についてその実情を調査した結果をまとめている。調査項目 1.労働者数 2.産前産後休業 3.生・死産別件数 4.妊娠又は分娩による退職者数 5.産前における軽易業務への転換 6.育児時間 7.生理休暇 8.労働協約、就業規則その他の規則における男女労働者の待遇。調査対象 項目1～7は農林、漁業及び公務を除く全産業の常時30人以上の労働者を使用する事業場、項目8については、これより官公営事業を除いた事業場を規模別に抽出、合計7348事業場(集計1～7——3739、8——3418)。なお「労基法中女子に関連の深い規定の送致事例」を収録。(継続毎年1回発行)

住込家事使用人の実情

' 60 B5 87 P

—— 調査報告 ——

労働 調査資料 36号

1955年国勢調査において家事使用人は30万余あるが、個人の家庭内で働くことと労働基準法の適用外にあることなどのため種々の問題を持っている。1959・6、まず個人家庭に住込んでいる家事使用人についてその実態を調査。対象は、55年国勢調査で、女子家事使用人が700人以上いる全国20都市における住宅地域の個人家庭で、家事使用人を雇ってい

る2957世帯をえらび調査。1.家事使用人の雇用 2.労働条件（拘束時間、給与、傷病保障その他）3.生活状況（自由時間及び休日の生活など）4.家事使用人の組織（関心状況、加入状況など）5.雇用上の問題点。

男女の均等待遇に関する内外の諸法則 ' 6 0 A 5 9 5 P
——雇用及び職業の分野における—— 労働 一般資料 7 4 号

1957・6ジュネーブにて開催された、第44回国際労働総会において議題の一つに取りあげられた「雇用及び職業の分野における均等待遇問題」は、わが国においても結婚退職制度、女子の定年切下げその他働く婦人の問題になっている。この問題に関して内外の資料を参考のためまとめたもの。Ⅰ序説（均等待遇の概念、均等待遇問題の沿革——諸外国及び日本）Ⅱ国際労働機関における均等待遇 Ⅲ内外の諸法則における均等待遇。

労働組合のなかの婦人 ' 6 0 A 5 9 5 P
——1960年にいたるあゆみ—— 労働 一般資料 7 5 号

戦後から1960年にいたる10余年の労働組合のなかの婦人に関する動きの概況をまとめたもの。第1部 グラフでみた労働組合婦人 第2部 組合のなかの婦人 第3部 婦人部の活動。

保母の職業的地位をたかめるために ' 6 0 B 5 8 4 P T
——第8回婦人労働問題研究会議記録—— 労働 一般資料 7 6 号

婦人の専門的職業のうち、婦人の適職であり社会的意義をもつ職業でありながら、その地位の向上に種々の障害を伴っているものの一つとして、保母の職業について第8回婦人労働問題研究会議で取り上げ、その現状と問題点の検討を行った。第1部 保母の職業の現状と問題点（保育所・養護施設等に働く保母14名参加）第2部 保母の職業的地位確立のための方策（1.保母の職務内容の明確化 2.保育所の定員の問題 3.保母の労働条件その他 4.零細規模の保育所の問題）。

働く婦人の地位を高めるために ' 6 0 B 5 4 7 P
——第9回婦人労働問題研究会議記録—— 労働 一般資料 7 8 号

1960・4・21第9回婦人労働問題研究会議開催。参加者10名（労・使・学識者）「働く婦人の地位を高めるためには」の中心課題にもとづいて、各職場における婦人の地位の現状と問題点をとりあげ研究討議された結果の概要をまとめたもの。 1.研究報告 職場における婦人の地位と問題点 2.研究討議(1)母性保護と働く婦人の地位の向上 (2)技術革新と婦人の雇用 (3)賃金の改善と短期不熟練労働 (4)まとめ——働く婦人の地位向上のために。

婦人労働の実情 — 1959年 —

' 60 A 5 75 P

労働 一般資料 79号

1952年から毎年引続き刊行されている婦人労働の現況をまとめたもの。1959年の婦人労働の動きは、女子労働人口はややのびなやみをみせているが、雇用、労働市場、賃金等は上昇。質的な面からは、女子雇用者の年令、勤続年数が一般に年を追って伸び、有配偶者が増加していること、賃金の規模別格差や男女格差が縮小したことなどが特徴。Ⅰ婦人の就業（1.労働力人口 2.就業者 3.雇用者 4.労働市場状況 5.失業者）Ⅱ婦人の労働条件（1.賃金 2.労働時間、日数 4.職場における諸規定からみた男女労働者の待遇）Ⅲ婦人の労働保護状況（1.労働基準法における婦人の保護 2.労基法中女子に関する条文の違反 3.母性保護規定の実施状況 4.婦人と労働衛生 5.婦人と労働災害）Ⅳ労働組合のなかの婦人。

海外における家事使用人問題

' 60 B 5 78 P T

— 問題点とその対策 —

労働 海外資料 51号

海外における家事使用人問題を集録し、諸外国の家事使用人に関する問題点及び立法を含む諸対策を概観したもの。Ⅰ海外の家事使用人問題概観（1.家事使用人の定義 2.雇入れの際の労働条件の明示 3.労働時間、休日、休暇 4.賃金 5.苦情の処理 6.教育訓練 7.その他）Ⅱ単独立法で家事使用人の雇用を規制している国 Ⅲ一般労働法が適用される例 Ⅳ法令以外の措置 ほかに「米国婦人局の家事使用人雇用対策に関する提案」を収録。

海外の婦人労働問題 — 第1回ILO

' 60 A 5 36 P

婦人労働問題 コンサルタント会議記録 — 労働 海外資料 52号

1959・3ILO第141回理事会の決定により婦人労働問題コンサルタント会議が設置され、10月ジュネーブで第1回会合が開催された。委員は労・使・政府各9名からなり、それぞれ婦人労働問題に関する専門家の資格で男女あわせて27名、参加国19、日本から2名参加（婦人少年局婦人労働課長大羽綾子、全職同盟大阪支部副支部長米盛いそ子）議題 1.婦人労働者の就業機会と必要措置についての最近の傾向 2.農業における婦人労働の条件と諸問題 3.婦人の賃金（婦人の賃金問題、同一労働同一賃金）4.婦人労働者に関する将来の事業計画。

婦人関係資料集報（12号）

' 60 B 5 90 P

婦人 統計資料 16号

1959年の婦人の状況について、各方面の統計資料を集録。Ⅰ人口（人口動態、平均寿命など7表）Ⅱ政治（各国婦人の参政権獲得状況、有権者数、投票者数及び投票率、公職にある男女の数など5表）Ⅲ労働（労働力人口、雇用労働者数など9表）Ⅳ社会福祉（社会施設、生活協同組合の現況など5表）Ⅴ婦人の組織（有志婦人団体会員数など2表）Ⅵ教育（学校数、

卒業者数など3表)Ⅶ農村(農家人口、農家の現金収支状況など6表)Ⅷ家庭生活(勤労者世帯家計収支、耐久消費材の所有状況、月賦利用状況、各国における既婚婦人の国籍など11表)Ⅸその他(売春関係事犯、婦人保護の状況など3表)各統計表に英文併記。

主婦の病気、出産時の静養に関する調査 '60 B5 35P
— 調査結果報告 — 婦人 調査資料 29号

労働者家庭の主婦が病気や出産の際、家事の処理をどのように行なっているか、またその際主婦の静養は十分にとられているか否かについて実状を把握し、労働者家族対策の基礎資料とする目的で行った調査の報告書。対象事業場は男子既婚労働者1200人をこえる全国各地の事業場のうちから任意抽出。主な調査内容。1.年令 2.職業 3.家族構成 4.家事担当者 5.夫の収入 6.妻の病気(出産)の際における静養の状態 7.妻の病気(出産)の際における家事担当者 8.家事の手代りについての希望 9.妻の病気(出産)の際における夫の欠勤の有無、など。1959・11調査。

婦人の更生に関する事例 '60 A5 65P
婦人 調査資料 30号

売春対策の一環として1958・7に実施された「婦人の更生に関する事例調査」の結果に基づき、更生婦人の生活事例を集録したもの。10才台19名、20才台353名、30才台94名、40才台8名、計374名を調査。

集団における個人 — その自由と責任 — '60 B6 412P
— 第7回全国婦人会議記録 — 婦人 一般資料 45号

第11回婦人週間の中央行事として、1959・4・12～15東京で開催された第7回全国婦人会議の記録。全国応募者1640名から選ばれた60名により「集団における個人——その自由と責任」のテーマで、4部会にわかれて討議(第1、第2部会 都市、第3、第4部会 農村)なお、この年より討議のほか、移動会議として事業場・社会施設等の見学を行うことになった。

「生活時間の自主的な設計」のために '60 B5 25P
— 第12回婦人週間実施のしおり — 婦人 一般資料 46号

「婦人が自分自身の生活設計と自由時間の生かし方について考えるだけでなく、自由時間を持ってない婦人たちの問題についても関心を高めること」を趣旨とする第12回婦人週間の運動徹底のため、週間の趣旨と運動方針を解説し、主として参考資料を収録したもの。参考資料1生活環境の変化 (一)家族規模の縮小と平均寿命の上昇 (二)家事労働の軽減に役立つ水道、ガス、家庭用器具等の普及状況などについての統計資料。2東京都民の生活時間設計についての態度

(1959 東大新聞研究所「生活時間に関する調査」より) 3.主婦の生活時間(婦人少年局「主婦の自由時間に関する意識調査」1959) 4.戦前の生活時間構造(1941 NHK調査)

売春に関する資料 — 第4号 —

' 60 B5 30PT

婦人 一般資料 47号

1958・8～59・12までの売春関係資料。1.売春に関する年表(同上期間)関係資料(売春規制廃止および他人の売春搾取に対する制圧に関する法律 — イタリア — など) 2.売春関係資料目録 3.統計資料(売春関係事犯検挙状況調など)。

労働者家族の現状

' 60 A5 148P

婦人 一般資料 48号

労働者家族は年々増加を示し、現在農家世帯の500万をはるかに上回って約900万世帯に達した。その現状を総括的に紹介するため、主として全国的な統計資料に基づいて分析を試みたもの。こゝで労働者家族とは、雇用者を生計の中心とする家族集団としている。項目 1.労働者世帯数 2.経済生活(収入、家計、扶養等) 3.住宅 4.家庭管理 5.保健 6.社会保険 7.老後の生活。

事業内ホームヘルプ制度運営関係資料

' 60 B5 36P 膳

婦人 参考資料 62号

事業内ホームヘルプ制度に関する諸規定、諸様式を集録。ホームヘルプ制度運営規定例・ホームヘルパー勤務要綱例・実務に関する手引など。

日本婦人へのメッセージ

' 60 B5 71PT

— 第12回婦人週間 —

婦人 国際資料 56号

1960年第12回婦人週間に際して、世界の24カ国の個人・団体からよせられた約60通のメッセージの原文と和訳を収録。

国連婦人の地位委員会第14回会議報告書

' 60 B5 47PT

婦人 国際資料 57号

1960・3・28～4・14まで、アルゼンチンのブエノスアイレスにおいて開催された国連婦人の地位委員会第14回会議報告書の全訳。婦人の地位委員会は国際連合経済社会理事会に属する委員会で、男女平等の人権を国際的問題としてとりあげ、婦人の地位についての調査や政策の徹底を世界的な規模で行ない、確実な資料を提供し、各国内における政策や啓蒙活動を促進することを目的としている。1946年に15カ国の委員をもって構成(任期3年、毎年5カ国改選)1951年更に3カ国を追加。わが国からは1950年(第4回会議)以来

非公式オブザーバーを1957年(第11回)には婦人少年局長が正式オブザーバーとして出席。1956年末日本の国連加盟以来委員国として参加している。

婦人労働統計資料

' 6 1 B 5 1 1 4 P

— 1960年 —

労働 統計資料 18号

1960年の婦人労働に関する統計資料を中心に、働く婦人の現状を紹介。Ⅰ就業状態(就業者、雇用者、失業者などに関して19表)Ⅱ労働市場(職業紹介、パートタイム就職者数など15表)Ⅲ労働条件(給与、労働条件などに関して14表)Ⅳ労働保護(労基法違反件数、罹病率、災害発生状況など8表)Ⅴ労働組合(2表)Ⅵ海外の婦人労働(4表)を収録。英文併記。

女子保護の概況 — 昭和35年分 —

' 6 1 B 5 6 5 P

労働 調査資料 37号

1960年における女子労働者保護の状況について、9185事業場(集計6508)を対象に調査。項目 (一)女子労働者の分布 (二)女子労働者数の推移 (三)女子保護実施状況(1.産前休業 2.産後休業 3.生・死産別件数 4.妊娠又は分娩による退職状況 5.産前における軽易業務転換状況 6.育児時間 7.生理休暇) (四)産休、生休、育児時間中の給与(1.産前産後休業中の給与の有無 2.生理休暇中の給与の有無 3.育児時間中の給与の有無)

通勤家事使用人の実情 — 調査報告 —

' 6 1 B 5 9 5 P

労働 調査資料 38号

1959年の住込家事使用人に関する実情調査に引続き、使用者宅に通勤する家事使用人の労働実態を調査。家事使用人は個人家庭の家事労働に従事するもので、現在、労働基準法の適用外にあり、その実情にはいろいろ問題がある。住込家事使用人については、さきの調査によってあきらかにされたが、通勤家事使用人の場合は、住み込むことによっておこる問題——個人生活の何らかの束縛、使用者と使用人との間に考え方のくいちがいからくる問題——が排除されることになる。近年は住宅事情や家族単位の縮小、家庭生活の合理化などによって、通勤者の要求が増加している。しかし、いずれにしても家事使用人を要求する数は益々増加しているが、この職につくことを希望する者は少ない。この調査は1960年5月、9都道府県の11都市における通勤家事使用人を使用する721世帯の使用者と、そこに働く701人の家事使用人、但し各都道府県の有料職業紹介事業の看護婦・家政婦紹介所、または家政婦紹介所に登録している家政婦のうち、使用者宅に通勤している者、及び公共職業安定所のパートタイム登録者のうち通勤家政婦となっているものを対象とした。地域は札幌・東京・横浜・川崎・静岡・名古屋・京都・大阪・神戸・尼ヶ崎・岡山の11都市。

男女同一賃金問題関係資料集

' 6 1 B 5 6 3 P T
労働 一般資料 8 0 号

第10回婦人労働問題研究会議のための参考資料として作成。Ⅰ「同一労働同一賃金」とはなにか(ILO発行パンフレット「同一労働同一賃金」草案より)Ⅱ労働基準法第4条「男女同一賃金の原則」をめぐる諸見解 Ⅲ男女同一労働同一賃金に関する既刊資料(婦人少年局編)のまとめ。

婦人労働の実情 — 1960年 —

' 6 1 A 5 1 2 5 P
労働 一般資料 8 2 号

1960年の婦人労働は、前年の停滞を脱して著しい雇用の伸びを示し、失業率はここ数年間の最低を記録し、労働市場は前年をさらに上回る状況を呈した。賃金は男女、規模別格差とともに縮小化傾向を示している。Ⅰ婦人の就業 Ⅱ婦人の労働条件 Ⅲ婦人の労働保護状況 Ⅳ労働組合の中の婦人

グラフで見た労働組合の中の婦人

— 1960年 —

' 6 1 A 5 3 8 P
労働 一般資料 8 3 号

1953年から毎年刊行されてきた「労働組合の中の婦人」を、この年はグラフで表現している。労働組合員数の男女別分布、製造業における男女組合員数の比較、中小企業の組合組織その他。図表13、表11を集録。なお、附録として1.全国主要労働組合系統表 2.全国主要労働組合婦人部、青年婦人対策部名簿一覧を収録。

男女同一価値労働同一賃金はどのようにして 実現できるか

' 6 1 B 5 1 1 2 P
労働 一般資料 8 4 号

1961年2月及び3月に開催された第10回婦人労働問題研究会議の研究発表と討議の記録。労・使・学識経験者11名によって構成。1.男女同一価値労働同一賃金の意義 2.男女同一価値労働同一賃金の原則と考え方 3.現状における問題点と今後の方向 4.職務評価の役割 5.各課題を総括して(東大教授氏原正治郎)

労働組合の中の婦人 — 1960年 —

' 6 1 A 5 4 2 P
労働 一般資料 8 5 号

1960年は安保斗争をめぐるかってなかったほどの大規模なストライキが行われ、三井三池の大争議、看護婦の人権ストも長期にわたってたたかわれた。このような情勢の中で労働組合のなかの婦人たちはどのような動きをしめし、どのような活動をしたか。ここでは王として単組における婦人部の活動状況を中心に、組合発行の記録、機関紙誌その他によってまとめている。Ⅰ組合活動に対する婦人の参加状況 Ⅱ組合がとりあげた婦人に関する諸問題(賃金問

題、結婚退職・定年制、労働保護など)Ⅲ婦人部の活動

婦人関係資料集報 (13号)

' 61 B5 90PT

婦人 統計資料 17号

1960年の婦人の状況について、各方面の統計資料を集録。Ⅰ人口(人口動態、配偶関係など7表)Ⅱ政治(各国婦人の参政権獲得状況、有権者数、投票者数など5表)Ⅲ労働(労働力人口、雇用者数、給与、組合員数など9表)Ⅳ社会福祉(社会施設、保護世帯数など5表)Ⅴ婦人の組織(婦人団体数など2表)Ⅵ教育(学校数、生徒数など3表)Ⅶ農村(農家人口、農機具所有台数など7表)Ⅷ家庭生活(世帯数、家計費、家事調停事件件数など10表)Ⅸその他(売春関係など3表)。英文併記。

協議離婚の実態

' 61 B5 - 67P

— 調査結果報告書 —

婦人 調査資料 31号

我国における離婚の大部分を占める協議離婚の実態と、離婚後の婦人の生活が如何に行われているかを調査。1958・6～12の間に全国で協議離婚を行った婦人の中から1940名を抽出(不能908名)1032名について集計。1.離婚前の当事者の状況 2.離婚前の家族の状況 3.離婚における本人の意志 4.離婚の条件 5.離婚後の生活 6.協議離婚手続に対する意見 7.家庭裁判所についての知識の有無。なお、不能908名の内訳は、行方不明318再婚251、復縁84、方便離婚44、その他となっている。

生活時間の自主的な設計のために

' 61 B6 246P

— 第8回全国婦人会議記録 —

婦人 一般資料 49号

第12回婦人週間の中央行事として、1960・4・13～16東京において開催された第8回全国婦人会議の記録。全国2149名の応募者中より選ばれた60名により「生活時間の自主的な設計のために」というテーマで4部会にわかれて討議、第1部会 家庭婦人の問題 第2部会 勤労婦人の問題 第3部会 家庭内で収入活動に従事する婦人の問題 第4部会 農業・漁業にたずさわる婦人の問題。なお、この年より全国組織の婦人団体・労働組合婦人部等から推せんされた特別オブザーバーが討議に参加することになった。

次の世代の成長に貢献するために

' 61 B5 24P

— 第13回婦人週間実施のしおり —

婦人 一般資料 50号

第13回婦人週間にあたり、この運動の徹底をはかるために、その趣旨ならびに運動のねらいについて解説したもの。主として参考資料を中心に収録。1.青少年に関する基礎統計 2.青少年の団体活動 3.青少年育成のための施設及び文化財 4.青少年の意識(青少年に関する世論調査より) 5.子供に対する成人の態度(各種調査より引用) 付 児童憲章・児童権利宣言

収録。

『生活時間白書』

’ 6 1 A 5 2 5 9 P

婦人 一般資料 号外

世の中の目まぐるしい移り変わりは、生活様式の面にも著しい変化をもたらし、婦人の生活時間構造も大きな影響を受けている。これに対処して、自主的な態度で日々の生活を機能的に処理することが必要になってくる。このためには、積極的に生活時間を配分し、主体的な生活設計を確立することが望まれる。こうした観点から、婦人の自由時間についての調査を行い、また第12回婦人週間には、「生活時間の自主的な設計」を目標としてとりあげ、「自由時間の意義」を強調事項として運動を展開した。この婦人週間中の中央行事として開催した「生活時間に関する諸問題」をテーマとした全国婦人会議（第8回）の記録及び生活時間についての各種の統計資料などを収録（1961・9 大蔵省印刷局発行）

1960年の婦人に関する動き

’ 6 1 B 5 4 3 P 膳

婦人 参考資料 63号

1960年における婦人に関係ある問題や、婦人団体の活動状況などを、主として団体の機関紙（誌）、日刊新聞及び各都道府県婦人少年室の報告に基いて作成。Ⅰ1960年の動き
Ⅱ婦人をめぐる社会の動き（1.婦人に関係ある法律の成立 2.民主社会党の結成 3.衆議院議員選挙 4.官庁主催行事など）Ⅲ婦人の組織活動（1.組織活動 2.新しく結成された組織）Ⅳ国際交流 Ⅴ褒賞 Ⅵ地方の動き Ⅶ各月別婦人界の動き

農村婦人問題研究会議記録

’ 6 1 B 5 9 0 P 膳

—— 第1部報告 ——

婦人 参考資料 64号

著しい変化をみせている最近の農村の中で、婦人の生活がどのように変ってきたかを探り、新しい動きの中での農村婦人問題を検討するために1961・8に開催した「農村婦人問題研究会議」第1部（報告）の速記録。報告者 黒田俊夫・大内 力・松原治郎・宮崎礼子の各氏

事業内ホームヘルプ制度

’ 6 1 A 5 3 9 P

—— その方式と運営について ——

婦人 参考資料 65号

事業内ホームヘルプ制度の内容と制度運営上の具体的な問題について解説し、本制度推進のための参考資料として作成。Ⅰ事業内ホームヘルプ制度の方式（1.制度の名称 2.制度の目的 3.実施主体 4.制度の性格 5.制度運営 6.家事援助の方法 7.家事援助を行なう対象の範囲 8.ホームヘルパーを派遣する事由 9.家事援助作業の内容 10.ホームヘルパーの資格 11.ホームヘルパーの扱い 12.実施の細目 13.その他）Ⅱ事業内ホームヘルプ制度の運営（1.諸規定の整備 2.ホームヘルパーの雇用とその労務管理 3.業務の管理の方法 など）

勤労者世帯の消費生活

' 6 1 B 5 3 5 P 膳

— アンケート集計結果報告 —

婦人 参考資料 6 6 号

勤労者世帯の消費生活の現況を知る目的で調査。対象は1960年11月に全国で実施した「消費生活セミナー」に出席した、主として生活技術指導モデル地区の主婦2289名(有効数2285名)。項目 1.家族状況 2.家計 3.買いもの(日用品の買いかた、耐久消費財、月賦など) 4.衣類 5.食物 6.住居 7.教養・娯楽 8.健康について 9.その他。

各国における結婚の承諾、結婚年令

' 6 1 B 5 5 7 P T

および結婚の登録

婦人 国際資料 5 8 号

国連婦人の地位委員会第14回会議に提出された資料を訳出したもの。国連から各国政府および民間団体に発した質問書の回答にもとづいて、会議の参考資料としてまとめられたものである。第1章 結婚の承諾 第2章 結婚年令(年令に関する要件、関連する法律の適用免除、結婚の効力) 第3章 結婚の登録(登録に関する規則)。巻末に「各国別結婚最低年令表」を付している。

日本婦人へのメッセージ

' 6 1 B 5 9 0 P T

— 第13回婦人週間 —

婦人 国際資料 5 9 号

1961年第13回婦人週間に際して、世界の27カ国の個人や団体からよせられたメッセージ約90通の原文と和訳を収録。

世界における婦人の政治的権利

' 6 1 B 5 1 9 P T

婦人 国際資料 6 0 号

国連婦人の地位委員会第15回会議(1961・3)に提出された、婦人の政治的権利に関する事務総長報告書から、各国の婦人参政権獲得状況についてとりまとめたものの訳出。

国連婦人の地位委員会第15回会議報告書

' 6 1 B 5 7 2 P T

婦人 国際資料 6 1 号

1961・3・13～30までジュネーブにて開催された国連婦人の地位委員会第15回会議報告書の全訳。1章 会議の構成 2章 婦人の政治的権利 3章 人権の分野における助言サービス 4章 私法上の婦人の地位 5章 婦人の経済的権利と経済的機会 6章 婦人の教育の機会 7章 結婚婦人の国籍 その他を収録。

婦人労働統計資料

' 6 2 B 5 8 6 P

— 1961年 —

労働 統計資料 1 9 号

1961年の婦人労働に関する統計資料を中心に、働く婦人の現状を紹介。I 就業状態(就

業者、雇用者、失業者などに関して16表)Ⅱ労働市場および職業訓練(職業紹介、新学卒者の就職状況などに関して14表)Ⅲ労働条件(給与、勤労者世帯月間平均収入及び支出金額など12表)Ⅳ労働保護(労基法違反件数、有夫者数及び妊産婦の退職者数、女子保護実施概況など5表)Ⅴ労働組合(2表)Ⅵ海外の婦人労働などを収録。英文併記。

女子保護の概況 — 昭和36年分 — '62 B5 74P
労働 調査資料 39号

1961年における女子労働者保護の状況について、4434事業場(集計3187)を対象に調査。基礎項目(調査資料37号参照)(一)(二)(三)(1~7)のほか、(四)福利厚生施設の設置利用状況(1.授乳施設 2.託児施設 3.休養室) (五)生理日の女子に対する特別の措置状況。なお、この年には「就業規則に定められている女子に関連の深い条項」の分析を収録。

女子事務職員 — 実態調査報告 — '62 B5 85P
労働 調査資料 40号

1960年の国勢調査によれば、女子事務職員の総数は168万人(このうち雇用者は162万人)で女子就業者総数の10%(雇用者のみについては23%)事務職員総数の37%を占めていて、わが国の経済のなかできわめて大きな役割を持っている。しかも、女子事務職員は年々いちじるしく増加しており、女子就業者中に占めるその比率も、事務職員中に占める女子の比率も今後とも高まることが予想される。また急速な経済発展過程で事務内容にもこれまでにない変化があらわれはじめており、とくに年々新規に高校を卒業して就職する女子の6割内外を吸収しているこれらの職業分野の実態を明らかにする必要性も次第につよまっており、調査を実施。全国の従業員数100人以上の製造業及び金融保険業の事業所393と、そこに働く男女事務職員(管理職を含まず)5041人(男2412、女2629)について1961年5月に調査。

婦人の職業に関する教育関係資料集 '62 B5 70PT
労働 一般資料 86号

第11回婦人労働問題研究会議のための参考資料として作成。Ⅰ職業に関する教育についての内外の法制 Ⅱわが国における企業内教育、研修の実例 Ⅲアメリカにおける婦人の職業教育機関 Ⅳ職業に関する教育についての諸統計などを収録。

企業の中の婦人のための教育事例 '62 A5 47PT
労働 一般資料 89号

「職場の教育、訓練について考えよう — 婦人の能力をいかすために」という目標をかかげて全国的に展開された、第10回働く婦人の福祉運動の資料として作成。Ⅰ企業内の教育の

事例（事務部門、サービス部門、現場部門）Ⅱ商工会議所の集団教育 Ⅲ各社の新人従業員教育日程表の例（7例）を収録。

婦人の職業に関する教育をどのように進めていくか — 能力を正しく評価し伸ばすために

' 6 2 A 5 1 1 4 P T

労働 一般資料 9 0 号

第11回婦人労働問題研究会議の研究発表と討議を収録。労・使・学識者9名により構成。
1962年3月及び4月にわたって3回開催。1日本経済の発展と今後の婦人労働の役割
2.経営者の立場からみた企業内における婦人の職業に関する教育の現状と問題点 3.婦人労働者の立場からみた婦人の職業に関する教育の現状と問題点 4.学校教育における婦人の職業に関する教育および職業指導について 5.学校以外における婦人の職業に関する教育の現状と問題点およびこれからの社会における婦人の役わり 6.国際的比較における学校教育と雇用のなかの評価との関連について。

婦人労働の実情 — 1961年 —

' 6 2 A 5 1 4 4 P

労働 一般資料 9 1 号

1961年における婦人労働の動きを各種統計資料をもとにまとめたもの。この年はとくにやや長期的にみた婦人労働のうごきを付加し、また国際比較をも収録した。Ⅰ婦人労働の概観 Ⅱ婦人の就業（1.労働人口 2.就業者 3.雇用者 4.労働市場の状況 5.失業者）Ⅲ婦人の労働条件 Ⅳ婦人の労働保護 Ⅴ婦人の職業に関する教育訓練の実施状況（1.学校における職業教育 2.職業訓練法に基づく職業訓練）Ⅵ労働組合の中の婦人 Ⅶ婦人労働の国際比較。

労働組合の中の婦人 — 1961年 —

' 6 2 A 5 2 6 P

労働 一般資料 9 2 号

毎年刊行の資料であるが、この年は統計数字にもとづいて、婦人労働者の組織状況を中心としてまとめている。「労働組合員数の男女別分布」他8図。「年次別、男女労働組合推定組織率」他6表及び附録として1.全国主要労働組合系統表 2.全国主要労働組合婦人部、青年婦人対策部名簿一らん、収録。

職場における男女機会均等を実現するために
— 制度・慣行を中心として —

' 6 3 A 5 7 5 P

労働 一般資料 9 4 号

第12回婦人労働問題研究会議の研究討議の記録。労・使・学識者12名によって1963年2月～3月に5回開催された。Ⅰ職場における男女機会均等の実情（差別待遇の原因、問題点など）Ⅱ男女機会均等を実現するための方策（制度上、慣行上を中心として）Ⅲ総合討議。

婦人関係資料集報(14号)

' 6 2 B 5 9 0 P
婦人 統計資料 18号

1961年の婦人の状況について、各方面の統計資料を集録。Ⅰ人口(人口動態、配偶関係など7表)Ⅱ政治(参政権、公職にある男女の数など5表)Ⅲ労働(労働力人口、労働条件、職業紹介状況など9表)Ⅳ社会福祉(社会施設、被保護世帯数など5表)Ⅴ婦人の組織(2表)Ⅵ教育(学校及学生数、奨学生数など3表)Ⅶ農村(農家人口、現金収支状況など7表)Ⅷ家庭生活(勤労者世帯家計収支、物価指数、家事調停事件別件数など10表)Ⅸその他(売春関係3表)。英文併記。

風紀についての意識

' 6 2 B 5 9 2 P T
婦人 調査資料 32号

—— 意識調査結果報告 ——

売春対策の一環として、1961・4に調査。全国92カ所、各県2カ所づつ。20才以上60才未満の男女2900名(男女同数)回収2720名(男93・6%、女94・0%)。調査項目 1.風紀問題に関する基本態度 2.売春問題に対する態度 3.売春防止法に対する関心 4.売春問題の将来に対する判断。(第2次調査報告 1964年調査資料36号参照)

次の世代の成長に貢献するために

' 6 2 B 5 2 1 4 P T
婦人 一般資料 51号

—— 第9回全国婦人会議 ——

第13回婦人週間の中央行事として、1961・4・12～15東京において開催された第9回全国婦人会議の記録。全国2370名の応募者より選ばれた60名により「次の世代の成長に貢献するために」のテーマで、4部会共通に討議。この年には特に沖縄の婦人団体員と青年が参加。なお、特別講演(坂西志保・大島 渚)も収録。

婦人の地位についての推移

' 6 2 B 5 4 3 P T
婦人 一般資料 52号

(婦人の現状 —— 総説 ——)

戦後における婦人の地位の推移と、最近における婦人の動静を総括的に紹介するために、家庭、職場、社会の各方面にわたる婦人のあゆみをまとめたもの。1.法制上の地位 2.戦後の婦人のあゆみ。(『婦人の現状』1963年刊 参照)

1961年の婦人に関する動き

' 6 2 B 5 5 1 P 膳
婦人 参考資料 67号

1961年における婦人に関係ある問題や婦人団体の活動状況などを、主として婦人団体の機関紙(誌)、日刊新聞及び各都道府県婦人少年室の報告にもとづいて作成。Ⅰ1961年のうごき Ⅱ婦人をめぐる社会のうごき(1.婦人に関係ある法律の成立 2.行政機構の改革 3.官庁主催の行事など 4.政党のうごき) Ⅲ婦人の経済活動 Ⅳ国際交流 Ⅴ褒賞 Ⅵ地方の

うごき VII各月別婦人界のうごき。

国連婦人の地位委員会第16回会議報告書

' 6 2 B 5 7 3 P T

婦人 国際資料 6 2 号

1962・3・19～4・6までニューヨーク国連本部で開催された第16回会議報告書の全訳。1章 会議の構成 2章 婦人の政治的権利 3章 人権に関する定期報告 4章 同一労働同一賃金 5章 婦人の経済的権利と経済的機会 6章 婦人の教育の機会 7章 私法上の婦人の地位 8章 助言サービス計画および後進国の婦人の進歩に対する国連援助 9章 全米婦人委員会の報告 その他を収録。

女子保護の概況 — 昭和37年 —

' 6 3 B 5 5 9 P

労働 調査資料 4 1 号

1962年における女子労働者保護の状況についての調査報告。項目 1.労働者数、有夫者数および女子退職者数 2.産前産後休業の状況 3.生・死産別件数 4.妊娠または出産による退職者数 5.産前における軽易業務転換の状況 6.育児時間請求者数 7.生理休暇請求状況 8.女子の定年制などの状況。

婦人労働の実情 — 1962年 —

' 6 3 A 5 1 4 4 P

労働 一般資料 9 5 号

1962年における婦人労働のうごきを、政府の発表した統計を主体としてまとめたもの。
I 婦人労働の概観 II 婦人の就業 III 婦人の労働条件 IV 婦人の労働保護 V 労働組合の中の婦人 その他、附表として 男女および就業状態別人口(1953～62)産業別雇用者数の推移(1955・60)各国における総人口および労働力人口 各国における従業上の地位別就業者数 男女別賃金格差の国際比較 その他3表を収録。

婦人関係資料集報(15号)

' 6 3 B 5 9 2 P

婦人 統計資料 1 9 号

1962年の婦人の状況について、各方面の統計資料を集録。I 人口(人口動態など7表) II 政治(有権者数、投票率など5表) III 労働(労働力人口、雇用者数など10表) IV 社会福祉(社会施設など5表) V 婦人の組織(2表) VI 教育(学校数、学生数など4表) VII 農村(農家人口、農業経営など7表) VIII 家庭生活(世帯数、家計収支、家事調停事件別件数など10表) IX その他(売春関係3表) 英文併記。

婦人の社会サービス活動に関する意識調査 ' 6 3 B 5 2 8 P T
婦人 調査資料 3 3 号

市民による自発的社会サービス活動(ボランティア・サービス)について、婦人の意識と活動状況をあきらかにし、参加の実態を把握することを目的として調査。対象は全国の人口10万以上の都市に居住する20才以上の婦人1600名(回収1478名)について1963・2調査。

勤労者家庭の消費生活水準と主婦の意識 ' 6 3 B 5 5 6 P T
— 昭和37年調査結果報告書 — 婦人 調査資料 3 4 号

勤労者家庭の消費生活において、生活の基本的部分がどのように充足されているか、主婦が、消費生活に関してどの程度の水準を最低必要なものとして意識しているかを把握しようとしたもの。規模30人以上の製造業200事業所に働く男子労働者の妻3000人(回収2642)を対象として1962・8調査。項目 I 家計(夫の収入、妻の就業、家計についての充足感、貯蓄、定年後の生活設計他) II 食生活 III 衣生活 IV 住宅 V 耐久消費財 VI 保健(家族の健康、入浴、家族計画他) VII 育児・教育 VIII 文化・教養(この調査は1966年まで5回にわたって実施された。調査資料37、38、40、41の各号参照)

『婦人の現状』 — 昭和38年版 — ' 6 3 A 5 1 8 8 P
婦人 一般資料 号外

戦後各分野において画期的な変革が行なわれ、その中で婦人の地位や婦人問題も大きく変貌してきた。こうした変化を社会全体の動きとの関連において、各種の資料をもとに分析、婦人の現状をあきらかにしたもの。第1部総説(婦人の地位の推移) I 法制上の地位(1.政治関係 2.社会・経済関係 3.家庭生活関係) II 実生活における婦人の動向 第2部 各論(1.婦人の人口構成の変化 2.女子教育の進展 3.婦人の就業状況 4.農家の婦人 5.結婚における諸問題 6.家庭生活における婦人 7.婦人の市民活動 8.婦人の保健に関する諸問題 9.その他) 図表18、表236を収録(1963・9政府刊行物として公刊)

婦人の現状(各論) ' 6 3 B 5 2 3 9 P 増
婦人 一般資料 5 3 号

1963年刊『婦人の現状』の各論を、婦人週間にあたって参考資料として出したもの。
(号外『婦人の現状』参照)

生活に新しい秩序をそだてるために ' 6 3 B 5 2 3 1 P T
— 第10回全国婦人会議 — 婦人 一般資料 5 4 号

第14回婦人週間の中央行事として、1962・4・11～14東京において開催。全国

2140名の応募者中より選ばれた60名と、過去9回の会議出席者中より各回1名づつが選ばれ、特別会議員として参加。社会の変動にともなう生活の責任と、おこりつつある問題、新しい秩序をそだてるために婦人はどうあるべきかについて4部会にわかれて討議。第1部会 都市生活の問題 第2部会 農村生活の問題 第3部会 消費問題 第4部会 職業問題。なお、この年社会施設の見学のほか在日外国公館の訪問を行ない懇談した。

1962年の婦人に関する動き

'63 B5 103P 膳

婦人 参考資料 68号

1962年における婦人に関係ある問題や婦人団体の活動状況などを、主として団体の機関紙(誌)、日刊新聞及び都道府県婦人少年室の報告にもとづいて作成。I 1962年の動き II 婦人をめぐる社会の動き(1 婦人に関係ある法律の成立 2.行政機構の改革 3.官庁主催の行事等 4.新施策等 5.参議院議員選挙及び政党の婦人対策など) III 婦人の組織活動 IV 国際交流(1.国連関係諸会議諸計画参加 2.婦人組織の国際的活動 3.その他婦人の海外視察等 4.外国婦人の来日など) V 褒賞など VI 地方のうごき VII 各月別婦人に関するうごき

各国の相続法

'63 B5 46PT

婦人 国際資料 63号

国連婦人の地位委員会第16回会議に提出された資料を訳出したもの。婦人の地位委員会が私法上の婦人の地位に関する研究の一環としてとりあげたもので、委員会の要請にもとづき国連事務総長から各国政府に発した質問書の回答をまとめたもの。第1章 無遺言相続(無遺言相続における生存配偶者以外のものの相続権、生存配偶者の相続権、無遺言相続における離婚の効果、婦人の相続法上の能力、課税)第2章 遺言相続(婦人の遺言能力、遺言相続に関する権利と義務、遺言による財産処分自由;制限と救済、課税)。

国連婦人の地位委員会第17回会議報告書

'63 B5 78PT

婦人 国際資料 64号

1962・3・11～29までニューヨークの国連本部で開催された第17回会議の報告書の全訳。1章 会議の構成 2章 婦人の政治的権利 3章 婦人の教育の機会 4章 婦人の経済的権利と経済的機会 5章 人権の分野における助言サービスおよび後進国における婦人の進歩のための国連援助 6章 私法上の婦人の地位 7章 結婚婦人の国籍 8章 少数民族の差別防止および保護に関する小委員会 9章 全米婦人委員会の報告 その他を収録。

精密機械器具製造業の女子労働者

'64 B5 77P

労働 調査資料 42号

1955年ごろから急速に増加傾向が目立っている精密機械製造業(計量器・測定器・測量

器械・医療器械・光学器械その他)に働く女子生産労働者の実態調査報告。事業場194、労働者3582人を対象に1962年6月実施。Ⅰ金属機械産業の発達と女子労働者 Ⅱ精密機器製造業における事業所と労働者の概要 Ⅲ精密機器製造業における女子労働者の一般的性格 (1.職種 2.年令と勤続年数 3.配偶関係と出身 4.学歴 5.就職の動機、就職の経路、前歴 6.現在の勤めをつづける意志の有無)Ⅳ雇用面からみた精密機器製造業の女子労働者 Ⅴ精密機器製造業女子労働者の労働条件 Ⅵ労働環境と安全衛生 その他を収録。

女子保護の概況 — 昭和38年 —

'64 B5 110P

労働 調査資料 43号

1963年における女子労働者保護の状況についての調査報告。項目 1.労働者数、有夫者数、年間女子退職者数 2.産前産後休業の状況 3.生・死産別件数 4.妊娠または出産による退職者数 5.産前の軽易業務転換の状況 6.育児時間請求者数 7.生理休暇請求の状況 8.産前産後休業・育児時間・生理休暇中の給与の状況 9.その他の母性保護休暇制度

変わりゆく女子職業の分野 — 女子労働者

'64 B5 58PT

の雇用状況に関する調査報告 —

労働 調査資料 45号

産業界において技術革新が進み、製造業の分野ではメカニゼーション・オートメーションと呼ばれる技術変化が生じ、事務部門においても電子計算機の導入でビジネスオートメーション・オフィスオートメーションとよばれる変化をもたらした。婦人の職業分野においても男子労働力の不足をカバーし、また、労働の標準化あるいは単純化された軽労働が増加し、新しい分野がひらかれてきた。また、消費生活の豊富化、多様化に伴い、主として女性の顧客を対象とする製品やサービスの種類が多くなり、ここにも女性の新しい職業分野が開かれるようになった。こうした職業に関する変化に焦点をしぼり、女子労働者の雇用状況に関する調査を実施した結果の報告書。

ハンドブック(Ⅰ)

'64 B6 27PT

— 働く婦人の福祉施設のために —

労働 一般資料 96号

毎年実施される「働く婦人の家」館長会議において行われた講演の要旨をまとめたもの。働く婦人の福祉施設のためのハンドブック第1号として改めて作成したもの。1.グループ活動の指導方法について 2.クラブ活動とレクリエーションについて 3.地域福祉センターの活動について 4.地域の福祉施設と相談事業について。

婦人労働の実情 — 1963年 —

'64 A5 151P

労働 一般資料 98号

1963年における婦人労働のうごきを、政府発表の統計を主体としてまとめたもの。この

年はとくに職種別からみた婦人の賃金を一覧表としてまとめている。Ⅰ 婦人労働の概観 Ⅱ 婦人の就業 Ⅲ 婦人の労働条件 Ⅳ 婦人の労働保護 Ⅴ 労働組合の中の婦人 付表 職種別（勤続年数、経験年数、労働日数、労働時間数、現金給与額、労働者数など）一覧表。各国の労働者数、男女賃金格差その他を収録。

農家婦人生活に関する意識調査

’ 6 4 B 5 5 7 P T

婦人 調査資料 3 5 号

最近とくに変動の著しい農家婦人の意識と実態を把握することを目的として調査。地域は、東京、大阪、北海道を除く全府県の農村（15才以上男子就業者の60%以上が農業従事者である町村）。対象者は農家主婦1000名（回収905名）。地点は、東北13、関東13、中部5、近畿2、中国4、四国2、九州11の50地点で1地点20名を抽出。1961・11～62・1に実施。項目 1.対象農家の家族及び農業経営状況 2.調査対象者の特性 3.主婦と農業（農業従事状況、農作業の種類、つらい農作業、農機の使用、農作業時間、農業労働の10年前との比較、産前産後の休業、農休日、農業経営参加状況、農業知識の習得など、将来への意向）4.主婦と生活（家庭管理、家事の役割の分担、主婦の家事従事状況、家計簿記帖、小遣、衣、食、耐久消費財、居住環境、生活改善、家事共同化についての意識、健康、睡眠、起床、就寝、自由時間、外出、旅行など）

風紀についての意識

’ 6 4 B 5 5 0 P T

—— 第2次意識調査結果報告 ——

婦人 調査資料 3 6 号

第1次（1961・4）に続き、1963・2～5に、集団生活の中にある青年男女を対象として行った第2次調査の報告書。北海道、宮城、東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、広島、福岡、熊本の10都道府県において学校（男女共学の大学及び女子大学）10カ所、事業所（機械器具製造業、繊維工業、金融保険業）13カ所、自衛隊（航空・海上・陸上）3カ所の20才以上30才未満の未婚男女2325名（回収数男1225・女911）を対象として調査。調査項目第1次と同じ。（第1次報告書 1962年調査資料32号参照）

勤労者家庭の消費生活水準に関する主婦の

’ 6 4 B 5 1 0 6 P T

意識調査 —— 昭和38年 ——

婦人 調査資料 3 7 号

前年に続き1963・8に調査。この年は「子供の教育問題」に重点をおいた。対象は民営官営及び公営の事業所に働く男子労働者の妻3210人（回収2791）。項目 Ⅰ 調査世帯の概要 Ⅱ 家計 Ⅲ 食生活 Ⅳ 衣生活 Ⅴ 住居 Ⅵ 耐久消費財 Ⅶ 保健 Ⅷ 文化・教養 Ⅸ 教育（学校教育費、子供部屋、PTA会合への出席、こづかい、習いごと、親子の接触、楽器、娯楽用具、本、しつけ、遊び場、進学、子供の職業についての希望など）

社会的良心と婦人の役わりについて

' 64 B5 250PT

—— 第11回全国婦人会議 ——

婦人 一般資料 55号

第15回婦人週間の中央行事として、1963・4・10～13東京において開催の全国婦人会議の記録。全国からの応募者2610名の中から選ばれた60名と旧議員4名計64名の婦人によって、この年は都市・農村・職場などわけずに、すべて混成の部会として、近代化にとともに、ますます複雑化してきている今日の日本社会において、人間性の尊重を基調とする市民的連帯感に支えられた明るい社会生活が営まれるよう、婦人がそれぞれの立場で社会的良心を生かし育てていくためにどうあるべきかを討議。

1963年の婦人に関する動き

' 64 B5 73P 膳

婦人 参考資料 69号

1963年における婦人に関する問題や婦人団体の活動状況などを、主として団体の機関紙(誌)、日刊新聞及び都道府県婦人少年室の報告にもとづいて作成。I 1963年の婦人の動向(概要) II 婦人をめぐる社会のうごき(1. 婦人及び婦人の生活に関係ある法律・判例 2. 関係行政機関の動向、行事など 3. 総選挙及び政党の婦人対策) II 婦人の組織活動(1. 概観 2. 婦人及び婦人の生活に関連ある要望 3. 消費者保護 4. 子女の教育 5. 保健衛生・生活環境改善 6. 平和運動 7. 公明選挙、婦人の参政権行使 8. 会合など) IV 国際交流 V 褒賞など VI 地方のうごき

婦人労働者の「冷え」に関する調査研究

' 65 B5 185PT

労働 調査資料 46号

冬季作業における婦人労働者の「冷え」に関し、労働科学研究所に委任して過去2年間にわたり、とくに科学的見地から調査を実施した報告書。I 水産食料品加工業女子労働者の冬季作業が皮膚温その他身体に及ぼす影響に関する調査報告(北陸地方のカマボコ製造業の女子労働者について、1958・2調査) II 山間部織物工業女子労働者の冬季作業が身体に及ぼす影響についての実態調査報告 — 女子における寒冷時職場温度の許容限界に関する生理学的考察 — (秩父地方の織物3工場の従業員を対象として、1959・1調査)

女子保護の概況 —— 昭和39年 ——

' 65 B5 43P

労働 調査資料 47号

1964年における女子労働者保護の状況についての調査報告。項目 1. 労働者数・有夫者数 2. 産前産後の休業状況 3. 生・死産別件数 4. 妊娠または出産による退職状況 5. 産前における軽易業務転換の状況 6. 育児時間の請求状況 7. 生理休暇の請求状況 8. 生理日の女子に対する特別の措置状況。

定年制に関する資料集 —— 第13回婦人労働問題研究会議資料 —— 65 B5 49P 労働一般資料 99号

第13回婦人労働問題研究会議の参考資料として作成。内外における諸法制、定年年令の男女差の実情、退職後の生活保障、年令による身体機能のあり方、労働力としての年長婦人などについて要約紹介している。

婦人労働の実情 —— 1964年 —— 65 A5 123P 労働一般資料 102号

1964年における婦人労働のうごきを、各種労働統計を中心にまとめたもの。Ⅰ婦人労働の概観 Ⅱ婦人の就業 Ⅲ婦人の労働条件 Ⅳ婦人の労働保護 Ⅴ労働組合の中の婦人。付表産業別最低賃金決定状況 各国における女子雇用者数 男女賃金格差の推移 その他5表を収録。

婦人関係資料集報 (16号) 65 B5 101PT 婦人統計資料 20号

1963年の婦人の状況について、各方面の統計資料を集録。Ⅰ人口(人口動態など7表)Ⅱ政治(有権者数、投票率など5表)Ⅲ労働(労働力人口、労働条件など11表)Ⅳ社会福祉(社会施設など5表)Ⅴ婦人の組織(2表)Ⅵ教育(学校数、生徒数など5表)Ⅶ農村(農家人口、農家の収入と支出など7表)Ⅷ家庭生活(勤労者世帯家計収支、消費水準、家事調停事件別件数など11表)Ⅸその他(売春関係2表)英文併記。

勤労者家庭の消費生活水準に関する意識調査 —— 昭和39年 —— 65 B5 110PT 婦人調査資料 38号

前年に続き1964・5に調査。この年は「文化・教養の問題」に重点をおき、特に妻とともに勤労者である夫自身もふくめて実施。対象は夫及び妻をそれぞれ3230名(回収各々2792)、項目Ⅰ調査世帯の概要Ⅱ教養娯楽費Ⅲ余暇Ⅳ年次有給休暇と残業Ⅴ住居の主要設備、耐久消費財及び教養娯楽関係消費財(ピアノ・オルガン・スキー用具他)Ⅵ家庭及び消費生活各面における文化、教養面の充足感。

今日における家庭の役わり —— 産業社会の進展の中で —— 第12回全国婦人会議 —— 65 B5 289PT 婦人一般資料 56号

第16回婦人週間の中央行事として、1964・4・14～17東京において開催の全国婦人会議の記録。全国から応募した2162名の中から選ばれた60名の婦人によって、急速な工業化の進展の中で、大きく変化してきている家庭の諸問題を検討するとともに、家庭の機能をすこやかに保つために、婦人がそれぞれの立場でいかにあるべきかを討議。

図でみる婦人の現状

' 6 5 B 5 2 0 P

婦人 一般資料 5 7 号

第17回婦人週間に際し、最近の婦人の動きを視覚的にまとめたもの。Ⅰ人口 Ⅱ政治 Ⅲ教育 Ⅳ労働 Ⅴ家庭 Ⅵ社会活動 Ⅶ福祉施設について現状を図示している。

労働者家族の現状

' 6 5 A 5 5 3 P

婦人 一般資料 5 8 号

1960年に刊行された「労働者家族の現状」(一般資料48号)の第2輯。最近の現状について全国的な統計資料に基づいてまとめたもの。Ⅰ労働者世帯 Ⅱ経済生活 Ⅲ住居 Ⅳ保健衛生 Ⅴ家庭管理 Ⅵ社会保険 Ⅶ老後の生活

最近の農村婦人問題 — 昭和39年農村

' 6 5 B 5 8 P T

婦人問題懇談会開催状況報告概要 —

婦人 参考資料 7 0 号

兼業農家の著しい増加により、世帯主、あとの他産業への就職及び出稼が年々増加し、その結果農家婦人の農業労働の負担の増大、家庭生活の責任の加重など、その生活は著しく変貌している。このような情勢にかんがみ、1964年10月から12月にかけて全国の都道府県所在地において、各婦人少年室主催による「農村婦人問題懇談会」を開催。その結果をまとめた報告書。1.農村婦人の労働に関する諸問題 2.家庭生活の安定 3.出稼農家の問題

各国の離婚法

' 6 5 B 5 1 0 3 P T

— 国連報告書 —

婦人 国際資料 6 5 号

国連婦人の地位委員会第17会議に提出された「婚姻解消、婚姻取消および裁判別居」と題する資料を訳出したもの。委員会の要請にもとづき国連事務総長から各国政府に発した質問書の回答にもとづいて作成されたものである。第1章 離婚による婚姻解消(離婚訴訟、離婚の効果など)第2章 婚姻取消(婚姻取消訴訟、婚姻取消の効果)第3章 裁判別居(裁判別居訴訟、裁判別居の効果)第4章 離婚後または取消後の再婚(離婚または取消後の再婚の効果、離婚または取消後の再婚に関する制限と禁止)

国連婦人の地位委員会第18回会議報告書

' 6 5 B 5 1 0 3 P T

婦人 国際資料 6 6 号

1965・3・1～20までイランのテヘランにおいて開催された第18回会議報告書の全訳。1958年から1962年まで2期にわたり谷野婦人少年局長が代表として委員国をつとめた。その後2年間委員会への参加が中断されたが、1965年3月の改選に再立候補し当選1966年1月以降再び委員会に参加することになっている。なお、婦人の地位委員会勧告によって国連総会で採択された「婦人の参政権に関する条約」に日本は1955年に署名、6月

に批准、第22番目の批准国となった。

女子労働者の雇用の状況

' 6 6 B 5 1 1 1 P T

—— 実態調査報告 ——

労働 調査資料 48号

最近の経済成長、技術革新によって女子の雇用面が大きく影響をうけていることが考えられ、その実態を把握するために調査を実施。全国の製造業（生産部門を対象）、金融保険業、不動産業、運輸（バスのみ）通信業、電気・ガス・水道業の労働者100人以上を雇用する事業所及び30人以上の卸・小売業、サービス業あわせて4021事業所を対象に1963・6～7通信により実施。1.女子労働者の量的変化 2.女子労働者の採用状況の変化 3.女子労働者の定着状況の変化 4.労働者の不足状況 5.新しく女子を配置した職業 6.女子の比率がいちじるしく高まった職業 7.女子が過剰となった職業 8.女子労働者雇用の見とおしと対策 9.女子労働者雇用についての事業所側の意見と要望。

家庭責任をもつ女子労働者

' 6 6 B 5 3 4 P

労働 調査資料 49号

女子労働者数の増加に伴って女子労働者の平均年令及び既婚者の割合の増加など女子労働者の質的变化がみられ、これら女子労働者の職業と家庭責任との両立をめぐる諸問題が各方面から注目されるところとなっている。1964年第49回ILO総会において「家庭の責任をもつ婦人の雇用に関する勧告」が採択された。こうした問題点を明らかにする目的で調査を実施。対象は、製造業、金融・保険業、不動産業、運輸通信業、電気・ガス・水道業の女子労働者30人以上を含む労働者100人以上の事業所及び卸・小売業、サービス業の女子労働者10人以上を含む労働者数30人以上の事業所の中から930事業所を抽出、それらに働く女子労働者20202人について1964・6に調査。女子労働者の家庭生活、育児、家庭責任をもつ女子労働者の職業生活、職業と家庭責任の両立、その他の項目について調査結果を収録。

女子保護の概況 —— 昭和40年 ——

' 6 6 B 5 4 6 P

労働 調査資料 50号

1965年における女子労働者保護の状況と、この年は付帯調査として「女子の専門的、技術的職業について」調査を実施。1.労働者数・有夫者数 2.産前産後の休業状況 3.生・死産別件数 4.妊娠または出産による退職状況 5.産前における軽易業務転換の状況 6.育児時間の請求状況 7.生理休暇の請求状況 8.女子の専門的、技術的職業の状況。対象は4776事業所（集計3716）。

婦人の賃金に関する資料集

' 6 6 B 5 8 9 P T

—— 第 1 4 回婦人労働問題研究会議資料 —— 労働 一般資料 1 0 3 号

第 1 4 回婦人労働問題研究会議の研究のための参考資料として作成。Ⅰ女子の賃金に関する内外の諸法制 Ⅱ女子の賃金の実情(1 男女賃金格差 2 同一産業における男女の賃金比較 3 労働基準法第 4 条違反の状況、最近の違反事例)Ⅲ賃金制度上の変化 Ⅳ最低賃金実施状況 Ⅴ参考(1 男女別平均年令、平均勤続年数 2 婦人の賃金に関する会議<婦人少年局開催>の概要)

婦人労働の実情 —— 1 9 6 5 年 ——

' 6 6 A 5 1 1 5 P

労働 一般資料 1 0 5 号

1 9 6 5 年の婦人労働のうごきを中心にまとめたもの。新規学卒者を中心とする若年労働力が年々不足するとともに、家庭をもつ婦人の職場進出が増加し、有配偶者の割合は女子雇用者の 3 5 % をしめている。Ⅰ婦人労働の概観 Ⅱ婦人の就業 Ⅲ婦人の労働条件 Ⅳ婦人の労働保護 Ⅴ女子の公共職業訓練所における訓練状況 Ⅵ労働組合の中の婦人。付表 各国における職業別女子雇用者の構成比 その他 7 表を収録。

技術革新と婦人の職務評価 —— 婦人の

' 6 6 A 5 5 7 P T

職種の変化と評価をめぐって ——

労働 一般資料 1 0 6 号

1 9 6 6 年 3 月開催の第 1 4 回婦人労働問題研究会議の記録。1.技術革新による女子の職種の変化について(井村喜代子) 2.女子の職種に対する評価について(神代和俊) 3.婦人の賃金決定のあり方(松本達郎) 4.まとめ(氏原正治郎)と全体討議を収録。

婦人関係資料集報(1 7 号)

' 6 6 B 5 1 0 1 P

婦人 統計資料 2 1 号

1 9 6 4 年の婦人の状況について、各方面の統計資料を集録。Ⅰ人口(人口動態など 7 表) Ⅱ政治(有権者数、投票率など 5 表) Ⅲ労働(労働力人口、雇用者数、職業紹介状況など 1 1 表) Ⅳ社会福祉(社会施設など 5 表) Ⅴ婦人の組織(2 表) Ⅵ教育(学校数、学生数、奨学生数など 5 表) Ⅶ農村(農家数、農家の収入と支出など 7 表) Ⅷ家庭生活(勤労者世帯家計収支、耐久消費財の所有状況、家庭審判事件数、財産分与決定額別件数など 1 1 表) Ⅸその他(売春関係 3 表)。英文併記。

農業出稼者の妻の生活と意識

' 6 6 B 4 8 P 膳

—— 出稼家庭に関する調査結果 ——

婦人 調査資料 3 9 号

農村における出稼の問題を留守家族、とくに主婦の側からみようとしたもので、夫の出稼という事態が妻の生活にどのように影響しているか、夫との連絡はどのように保たれているか、

留守家族のくらしや夫の出稼について妻がどう考えているか、などの点を明らかにすることを意図して調査された。対象は留守家族の妻を主体とし、その関連で夫の側の調査も実施した。

(Ⅰ) 留守家族については、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟、長野、兵庫、徳島、愛媛、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島県の16県において各1カ市町村を選定し、各地点において出稼労働者の妻20人計320人(回収316)を対象として1965・12に実施。

(Ⅱ) 出稼者については(Ⅰ)の留守家族の対象者の夫を対象として、その就労先事業所の所在地において1966・2に実施。

勤労者家庭の消費生活水準に関する

意識調査 —— 昭和40年 ——

'66 B5 89PT

婦人 調査資料 40号

勤労者家庭の消費生活水準についての基本調査を1962年より実施しているが、第4年度にあたる1965年の調査では「情緒安定の問題」に重点をおいた。男子労働者およびその妻3245世帯を対象として1965・5～6に実施。(夫・妻ともに回収の2705世帯につき集計)。項目 I 調査世帯の概要 II 家庭の経済状態 III 家庭生活の状況および夫と妻の意識(1.家計についての充足感 2.妻の就職についての意識 3.家庭管理 4.夫の在宅とその過ごし方 5.心配ごとの相談 6.交際・外出 7.家庭環境 8.夫婦仲 9.ふきげん・ゆううつ・気がねなど)。

勤労者家庭の消費生活水準に関する

意識調査 —— 昭和41年 ——

'66 B5 38PT

婦人 調査資料 41号

1962年から継続して実施された調査の5年目にあたる1966年の調査。この年は特に「老後および不時の出費の問題」に重点をおいて66年6月実施。対象は203事業所の男子労働者及びその妻各3000人で、そのうち夫及び妻がそろって回答した2752組について集計。項目 I 財産所有状況 II 不時のそなえ III 退職後の生活設計 IV 老後についての意識 V 夫の親の生活と扶養の状況。

婦人の生活構造と意識に関する調査

'66 B5 41PT

婦人 調査資料 42号

最近の社会における婦人の地位と役割を生活の各面から総合的に把握するため、婦人の生活構造と意識について調査を実施。対象は全国20才以上の女子1200名(集計1101)。1965・1に調査。項目 I 家族の状況 II 就業の状況 III 経済の状況 IV 結婚の状況 V 家庭生活の状況 VI 社会との接触状況。

私たちの生活と文化

' 6 6 B 5 2 2 9 P T

— 第 1 3 回全国婦人会議 —

婦人 一般資料 号外

第 1 7 回婦人週間の中央行事として、1 9 6 5 ・ 4 ・ 1 3 ～ 1 6 東京において開催された全国婦人会議の記録。全国 2 8 8 2 名の応募者中より選ばれた 6 0 名によって、急速に進展する今日の社会における文化の現状について検討し、人々が豊かな人間性と誇りをもって生き得るよう、生活によりよい文化をつちかうとともに、良き文化的遺産を次の世代に伝えるために、婦人がどのように生活を設計し、その役わりを果たしていくべきかについて討議。

今日における婦人の割りわり

' 6 6 B 5 1 1 P

婦人 一般資料 5 9 号

第 1 8 回婦人週間実施にあたり、家庭生活及び働く婦人と農村の婦人ならびに市民生活の各分野における婦人の現状をまとめたもの。1. 家庭生活と婦人 2. 働く婦人 3. 農村の婦人 4. 市民生活と婦人

売春に関する年表

' 6 6 A 5 3 3 P

婦人 一般資料 6 0 号

1 9 5 6 ・ 5 ・ 2 4 売春防止法が制定公布されてから 1 0 周年にあたり、法制定 1 0 周年を記念して、終戦直後から 1 9 6 5 年までの売春に関する動きを年表としてまとめたもの。

1 9 6 4 年の婦人に関する 5 ごき

' 6 6 B 5 6 9 P 膳

婦人 参考資料 7 1 号

1 9 6 4 年における婦人に関係ある問題や婦人団体の活動状況などを、主として団体の機関紙（誌）、日刊新聞及び都道府県婦人少年室の報告にもとづいて作成。なお、例年の項目のほかに「主な全国組織婦人団体の概況」を収録。

最近の農村婦人の実情と問題点 — 昭和

' 6 6 B 5 1 8 P T

4 0 年農村婦人問題連絡会議から —

婦人 参考資料 7 2 号

1 9 6 5 年に新たに設置された農村地域担当婦人少年室協助員を中心とする「農村婦人問題連絡会議」（婦人少年室主催）における問題点を取りまとめたもの。1. 農家婦人の就業状況 2. 農家婦人の過労の実情（農作業、賃労働、地域活動）3. 農家婦人の保健衛生、母性保護 4. 農家婦人の過労防止対策 5. 家庭生活における諸問題 6. 出かせぎ農家の諸問題

婦人に関する動き （1 9 6 5 年）

' 6 6 B 5 4 8 P T

婦人 参考資料 7 3 号

1 9 6 5 年における婦人に関係ある問題や婦人団体の活動状況など主なものをとりまとめた

もの。Ⅰまえがき Ⅱ婦人をめぐる社会のうごき Ⅲ参議院議員選挙と婦人 Ⅳ婦人の組織活動(1.概観 2.物価・消費生活問題をめぐる活動 3.母子保健、生活環境整備等をめぐる活動 4.公明選挙、地方自治をめぐる活動 5.平和問題をめぐる活動 6.国際交流 7.総会・大会など 附その他のうごき)Ⅴ地方のうごき。

国連婦人の地位委員会第19回会議報告書

' 66 B5 121PT
婦人 国際資料 67号

1966・2・21～3・11までスイスのジュネーブにおいて開催された第19回会議報告書の全訳。この年には再び委員会に加わることになった日本から藤田津田塾大学学長が出席した。

パートタイム雇用の実情

' 67 B5 96P

—— 実態調査報告 ——

労働 調査資料 51号

パートタイマーを雇用する事業所の分布状況、女子パートタイマーの分布状況および労働条件等の実情を調査。(第Ⅰ部)対象、製造業、建設業、卸・小売業、金融保険業、不動産業、運輸通信業、電気・ガス・水道業、サービス業の10人以上の常用労働者を雇用する事業所のうちから1000事業所(集計7570)について1965・5通信調査によって実施。

1.パートタイム雇用状況 2.一般労働者に対するパートタイマー比率 3.女子パートタイマーの月別推移(過去1年間の状況) 4.女子パートタイマーの職業 5.女子パートタイマーの労働日、労働時間 6.雇用事業所の労働条件 7.採用経路 8.雇用する理由および採用時期 9.パートタイム雇用の見通し 他。

(第Ⅱ部)製造業における女子パートタイマーの実情 —— 個人調査 ——

1965・5の調査(第Ⅰ部)の対象となった事業所のうち、製造業に属し30人以上の常用労働者を雇用し、女子パートタイマー5人以上を雇用している183事業所の約1500名のパートタイマーを対象として1966・2に調査(集計1096) 1.女子パートタイマーの一般的性格 2.労働条件 3.職業生活 4.家庭生活 5.職業と家庭生活についての意見。

女子保護の概況 —— 昭和41年 ——

' 67 B5 83P

労働 調査資料 52号

1966年における女子労働者保護の状況についての調査報告。項目 1.産前産後休業の状況 2.産前における軽易業務転換の状況 3.育児時間の請求状況 4.生理休暇の請求状況 5.産前産後休業、育児時間、生理休暇中の給与の状況 6.労働基準法の規定を上回る母性保護休暇・休職制度 7.女子労働者及び有夫者に対する出産者数 8.生・死産別件数 9.妊娠または出産による退職状況。

女子の専門的技術的職業 —— 第15回 ' 67 B5 50PT
婦人労働問題研究会議資料 —— 労働 一般資料 107号

第15回婦人労働問題研究会議の参考資料として作成。1.女子就業者の動き 2.女子の専門的技術的職業について 3.産業社会の変化について 4.女子の専門的技術的職業に関する懇談会報告などを収録。

『あなたがえらぶ100職種』 ' 67 A5 271P
—— 婦人のための専門的職業 —— 労働 一般資料 109号
専門的な知識や技術を必要とする職業、あるいは一定の資格を必要とする職業の中から100職種をえらび、その職業の職務内容、資格取得の方法、労働条件等をまとめたガイドブック。

婦人労働の実情 —— 1966年 —— ' 67 A5 72P
労働 一般資料 111号

1966年における婦人労働のうごきを取りまとめたもの。女子雇用者数は929万人(56万人増)総数中に占める割合も32%に達した。特に卸・小売、金融保険、不動産業及びサービス業等の第3次産業で増加が著しい。なお女子雇用者中30才以上の層の比率がさらに高まり43%を占め、有配偶者の割合も36%となった。新規学卒者も高卒が大巾に増加し中卒が減少した。I 婦人労働の概観 II 婦人の就業 III 婦人の労働条件 IV 婦人の労働保護 V 婦人の職業訓練 VI 労働組合の中の婦人、付表5を収録。

婦人の専門的技術的職業について ' 67 A5 30PT
—— 第15回婦人労働問題研究会議概要 —— 労働 一般資料 112号

1967年3月開催の第15回婦人労働問題研究会議の記録。1.専門的技術的職業に就労する婦人の動向について(嶺 学) 2.産業構造の高度化に伴う婦人の専門的技術的職業分野の展望(宮崎 勇) 3.婦人の能力を専門的技術的職業分野にいかし、その雇用機会の拡大を図るための方策について(中村栄郎) 4.総括まとめ(中村隆英)及び討議概要を収録。

婦人関係資料集報(18号) ' 67 B5 99P
婦人 統計資料 22号

1965年の婦人の状況について、各方面の統計資料を集録。I 人口(人口動態など7表) II 政治(有権者数、投票率など5表) III 労働(労働人口、労働条件、労働組合数など11表) IV 社会福祉(社会施設など5表) V 婦人の組織(2表) VI 教育(学校数、学生数、社会教育施設など4表) VII 農村(農家数、農家の収入と支出など7表) VIII 家庭生活(勤労者世帯家計収支消費者物価指数、月賦利用状況、家事調停事件別件数など10表) IX その他(売春関係2表)、

英文併記。

事業内ホームヘルプ制度の現状

' 6 7 B 5 2 8 P T

婦人 調査資料 4 3 号

事業内ホームヘルプ制度の現状について1967・9現在における調査報告書。I 事業内ホームヘルプ制度推進の概況（制度実施事業場数、利用料、派遣期間の限度、ヘルパーの労働条件など）II ホームヘルパー養成の概況。

婦人の現状 — 速報 —

' 6 7 B 5 1 3 P 膳

婦人 一般資料 6 1 号

最近の婦人に関する動向を、統計資料に基づいて速報としてまとめたもの。1. 婦人人口の構成 2. 家庭の構造的変化と婦人の生活 3. 多様化する婦人の就労パターン 4. 婦人の負担の増大が注目される農村 5. 婦人の市民活動。

今日における婦人の役わり

' 6 7 B 5 2 3 4 P T

— 第14回全国婦人会議 —

婦人 一般資料 号外

第18回婦人週間の中央行事として、1966・4・13～16東京において開催された全国婦人会議の記録。全国2782名の応募者中より選ばれた60名の婦人によって、進展する社会の現状と問題をみなおし、いろいろの分野で婦人がはたすべき役割について、総括的に検討し、よりよいあすのために、今日、婦人はどうあるべきかを討議。

婦人の地位の現状と展望 — 婦人の地位に関する国内委員会議事録 —

' 6 7 B 5 1 7 0 P T

婦人 一般資料 6 2 号

婦人参政20周年を記念して開催された「婦人の地位に関する国内委員会」の会議議事録。15の民間団体を代表する15名と有識者6名の会議員によって構成。「婦人の地位の現状と展望」の主題のもとに、1966年7月初旬の全体会議及び8月下旬より数次にわたって開催されたテーマ別会議の記録。1. 家庭の変ぼうと婦人の立場 2. 生活周期の変化と婦人の経済活動 3. 農業における婦人の就労 4. 地域社会の変化と婦人の市民活動。

婦人の能力を生かすために

' 6 7 B 5 9 9 P T

— 第15回全国婦人会議 —

婦人 一般資料 号外

第19回婦人週間の中央行事として、1967・4・12～14東京において開催された全国婦人会議の記録。全国から応募した3169名より選ばれた60名の婦人によって「婦人の能力を生かすために」をテーマとして討議。第1部会「家庭婦人の問題」第2部会「家業等に従事する婦人の問題」第3部会「雇用労働に従事する婦人の問題」第4部会「社会活動をする

婦人の問題」。

農村出稼家庭の実情と問題点 —— 昭和 ' 67 B5 17PT
41年出稼家庭問題懇談会から —— 婦人 参考資料 74号

農村において世帯主を中心とする出稼ぎが増加し、それにとまって留守家族との間に種々問題が生じている。さきに出稼留守家族に関する調査('66調査資料39号参照)を行ったが、とくに66・8～9にかけて出稼者と留守家族との連絡をとる活動を実施した。その中で全国各地の出稼者・送出处・受入地において懇談会を開催、そこに提出された問題や地元の対策をまとめたもの。送出处 26道府県(北海道・東北6県・関東1県・北陸4県・中部2県・京都府・中国3県・四国3県・九州5県)受入地 6都府県(東京・神奈川・静岡・愛知・大阪・和歌山) I 出稼留守家庭の実情と問題点 II 出稼者と留守家族間の連絡、意思疎通についての実情と問題点 III 出稼留守家庭問題対策。

国連婦人の地位委員会第20回会議報告書 ' 67 B5 167PT
婦人 国際資料 68号

1967・2・13～3・6までニューヨークの国連本部において開催された第20回会議報告書の全訳。前年に続き日本から藤田代表出席。なお、この年5月の改選に継続立候補し当選したので、68年から3年間の任期が予定されている。

既婚女子労働者に関する調査 —— 報告書 —— ' 68 B5 167P
労働 調査資料 53号

女子雇用者(非農林業)中の有配偶者は1955年の100万人から10年間で3倍の300万人に増加(その割合は20・4～34・0に)、離別・死別(70万～104万人に増)を加えると既婚女子労働者の女子雇用者総数に占める割合は1965年に45・4%に達している。これら家庭責任をもつ女子労働者の家族状況、職業経験、職業と家庭の時間配分など、その労働実態を明らかにし、その援助と指導の基礎資料にすることを目的として調査。対象は建設業、製造業、卸・小売業、金融保険業、不動産業、運輸通信業、電気・ガス・水道業及びサービス業に属する事業所の中から約1000事業所を抽出、そこに雇用される常用の既婚女子労働者約5000人について1966年6月実施。

パートタイム雇用の実情(2) ' 68 B5 47PT
労働 調査資料 54号

1965・5の調査(調査資料51号)に引続き、今回はパートタイマーの分布状況の変動を把握することを目的として調査。前回同様の産業に属する10000事業所を対象に1967・2通信による調査(集計7243) 1.パートタイム雇用制の普及状況 2.一般労働者に対

するパートタイマー比率 3.女子パートタイムの分布状況 4.パートタイマーの賃金。

保育および就労に関する母親の意識

' 68 B5 227PT

—— 世論調査報告書 ——

労働 調査資料 号外

小学生以下の子どもを持つ母親について、就労の実態、保育の実態および保育に対する考え方などを調査。人口10万以上の都市の175地点より3000名を対象に抽出、1967・10調査(集計2704) 1.就労状況 2.職業経験と就職の希望 3.就労中の保育状況と保育所への入所希望 4.子どもの保育に対する考え方 5.仕事と家事を両立させていく上での問題点と要望(内閣総理大臣官房広報室世論調査報告書)

女子保護の概況 —— 昭和42年 ——

' 68 B5 48P

労働 調査資料 55号

1967年における女子労働者保護の状況についての調査報告。項目 1.産前産後休業の状況 2.産前における軽易業務転換の状況 3.育児時間の請求状況 4.生理休暇の請求状況 5.女子労働者及び有夫者に対する出産者数 6.生・死産別件数 7.妊娠または出産による退職状況 8.労働協約、就業規則、慣行その他における女子労働者の退職制度の状況。

国勢調査にみる婦人労働の動き

' 68 B5 29PT

労働 一般資料 113号

1950年、55年、60年、65年の4回の国勢調査の1%抽出結果を用いて、労働力状態、女子の就業(従業上の地位、産業、職業、年令、配偶関係)をまとめたもの。

第16回婦人労働問題研究会議参考資料

' 68 B5 60PT

—— 中高年令婦人の就業分野拡大について ——

労働 一般資料 114号

第16回婦人労働問題研究会議の参考資料として作成。1.中高年令婦人の雇用の現状について(従業上の地位別就業者数の推移他27表) 2.中高年令者の一般的特質 3.中高年令婦人の適職等について。

中高年令婦人の労務管理事例集

' 70 A5 164PT

労働 一般資料 119号

中高年令婦人の職場進出が著しい最近の情勢に対して、その雇用の円滑化を図るための施策の一つとして、特にその労務管理に創意工夫をこらしている事業所の事例をまとめたもの。

婦人労働の実情 — 1967年 —

' 68 A5 107P

労働 一般資料 116号

1967年における婦人労働のうごきをまとめたもの。この年は女子の雇用率24・8% (前年24・2)になり、年令別に過去5年間の推移でみると40～54才層の上昇が特に著しい。女子雇用者の平均年令29・0才('60、26・3才)となり、平均賃金は前年より10・6%上昇した。中高年令層の進出、パートタイマー雇用の事業所も著しく増加した。

I 婦人労働の概観 II 婦人の就業 III 婦人の労働条件 IV 婦人の労働保護と福祉 (1. 保護法規 2. 母性保護 3. 労働衛生 4. 労働災害 5. 福祉施設) V 婦人の職業訓練 VI 労働組合の中の婦人。

農家婦人の労働生活に関する意識調査

' 68 B5 60P

— 結果報告書 —

婦人 調査資料 44号

兼業農家、出稼ぎ農家の増加の著しい農村において、農家婦人は農業従事者、家庭管理者としてその負担が増加しているので、その農業労働、農外就労などを含む労働生活について、その実態と主婦自身の意識把握を目的として調査を実施。東京、大阪、北海道を除く全府県の農村(15才以上男子就業者の60%以上が農業従事者である町村)100地点の農家主婦2000人(回収1896)を対象に1967年7～8月に実施。I 調査世帯および対象者の概況 II 対象世帯の農業経営状況 III 主婦と農業労働 IV 主婦と農外就労 V 主婦と健康 VI 主婦と休養 VII 主婦と家庭生活 VIII 生活時間調査結果。

昭和41年内職工賃調査結果概要

' 68 B5 17PT

婦人 調査資料 45号

全国の外衣製造業及びその他の衣服繊維製身のまわり品製造業に所属する事業所について、1966年5月現在の内職工賃の実情について、同年6～7月に調査したもの。内職提供事業所約1000所、内職者約3000人を対象に実施。調査事項 1. 工賃および就業時間、日数 2. 経験期間別工賃 3. 年令階級別工賃 4. 職種別工賃 5. 地域別時間当たり工賃 6. 委託条件 7. 内職世帯の構成および傾向。

昭和42年内職工賃調査結果概要

' 68 B5 17PT

婦人 調査資料 46号

前年に続き、この年は全国の紙製品・紙製容器製造業、がん具、スポーツ用具製造業に属する事業所のうちで、内職を提供している事業所500、内職者約2000人を対象に、内職工賃の実態を調査。工賃、就業時間、日数、内職世帯の状況などについて1967年5月現在の状況を、同年6～7月に実施。

婦人の現状 — 昭和43年版 —

' 68 B5 129P

婦人 一般資料 63号

婦人の生活に関する各種の統計資料を中心に最近の婦人の現状をとりまとめたもの。項目
婦人人口の構成 家庭生活と婦人 働く婦人 農村の婦人 市民生活と婦人。

婦人関係年表 (1868~1968)

' 68 B5 43P

婦人 一般資料 64号

明治100年に際して、日本の近代化の進展の中で婦人の地位のいちぢるしい変遷のあとを
ふりかえり、将来の指針とするため、1868年(明治元年)から1968年(昭和43年)
まで100年の婦人の歩みを年表としてまとめたもの。「婦人に関係ある事項」「社会情勢」
「外国」の3つの欄に区分して、制度上の変遷や婦人自身の動向、関連ある社会の動き、外国
の動きとともに収録した。

婦人の能力を生かす — 社会のよき一員として —

' 68 B5 73PT

—— 第16回全国婦人会議 ——

婦人 一般資料 号外

第20回婦人週間の中央行事として、1968・4・10~12東京で開催された全国婦人
会議の記録。この年は一般公募でなく、これまで15回の会議出席者より所感文を募集し、
524名の応募者中から60名を選出。第1~3部会は同一テーマ、第4部会は農山漁村居住
者で構成。「社会の一員として、婦人の能力をどう生かすか」を共通テーマとして討議。なお
特別講演「女性史の一つの時点」(島本久恵)も収録。

農家婦人の労働の実情と問題点 — 昭和

' 68 B5 19PT

42年度農村婦人問題連絡会議から —

婦人 参考資料 75号

1967・12~68・1にかけて開催された「農村婦人問題連絡会議」に提出された問題
点をまとめたもの。出席者は農村地域における専、兼業の農家婦人及び関係機関。Ⅰ農業労働
とその母体への影響 Ⅱ家庭生活の実情と問題点(1.食生活 2.保育・教育 3.生活用品の購
入 4.婦人のための福祉施設)Ⅲその他(農外就労他)。

英国における婦人の雇用

' 68 B5 62PT

—— 英国労働省調査結果報告 ——

国際資料 1号

1965年に英国労働省の委託により英国政府社会調査機関が行なった婦人雇用に関する調
査の訳出。対象となったのは全国1万世帯(有効数6398)の16才~64才の婦人全部
7610人(有効数7391人、そのうち有職者3892、無職3368、学生131)項目
1.就業状況 2.現在の労働条件 3.再就職 4.職業経験 5.子どもの世話 6.老人、病人の世
話 7.家庭環境 8.教育と資格 9.職業訓練 10.職業観(付)婦人の雇用に関する国際比較。

中高年令婦人の就業分野に関する調査

— 報 告 書 —

' 6 9 B 5 3 2 P T

労働 調査資料 5 6 号

経済成長による雇用の増大、若年労働力の不足等の影響によって、増加の傾向にある中高年令婦人の就労に関し、採用の状態や職種、また将来採用可能と思われる職種等について、約3,000事業所を対象として実施した調査報告書。1968年5～6月実施。

女子保護の概況 — 昭和43年 —

' 6 9 B 5 5 0 P

労働 調査資料 5 7 号

1968年における女子労働者保護の状況についての調査報告。項目 1.産前産後休業の状況 2.産前における軽易業務転換の状況 3.育児時間の請求状況 4.生理休暇の請求状況 5.女子労働者及び有夫者に対する出産者数 6.生・死産別件数 7.妊娠または出産による退職状況 8.託児施設、授乳室、休養室の設置利用状況。

婦人労働者の妊娠、出産に関する調査

' 6 9 B 5 1 7 P

— 報 告 書 —

労働 調査資料 5 8 号

婦人労働者の中に占める有配偶者の割合の上昇ともなって妊娠、出産者の増加が著しく、母体の健康保持のため職場における配慮がのぞまれ、その対策を検討することが必要となってきた。この調査は6大都市県の都市部における製造業の事業所に働く婦人労働者のうち1967年中に出産した約1100人(有効回収票808)を対象に面接調査を実施。調査事項 妊娠中の労働環境、軽易業務転換の状況、妊娠中の異常、出産の状況、産前産後休業の実態、子どもの保育状況など。

製造業小規模事業場の女子労働者

' 6 9 B 5 1 0 2 P T

— 実 態 調 査 結 果 —

労働 調査資料 5 9 号

現在、1000万人をこえる女子労働者のうち製造業には860万人が働いているが、その中で中高年令者が多く就労しており、ますます中高年令化が進んでいるとみられる小規模事業所を対象に、特に30才以上になって採用された女子労働者の実態を中心に調査した。

1967年6月調査。

婦人労働の実情 — 1968年 —

' 6 9 A 5 1 2 0 P

労働 一般資料 1 1 8 号

1968年における婦人労働のうごきをまとめたもの。女子就業者のうち雇用者は増加を続けているが、自営業主と農林業の家族従業者は減少。雇用者の中では製造業が減少(3万人)し、第3次産業が増加。有配偶者の割合は39・1%(前年36・9)となった。I 婦人労働の概観 II 婦人の就業(1.労働力人口 2.就業者 3.雇用者 4.労働市場 5.労働異動 6.失

業者)Ⅲ婦人の労働条件 Ⅳ婦人の労働保護と福祉 Ⅴ婦人の職業訓練 Ⅵ労働組合の中の婦人。

アメリカにおける婦人のパートタイム雇用 ' 69 A 5 55PT
労働 海外資料 53号

アメリカ合衆国労働省婦人局が1960年作成した「婦人のパートタイム雇用」を訳出したもの。内容 Ⅰパートタイム労働と国民経済 Ⅱ婦人パートタイム労働者の特性 Ⅲ婦人パートタイム労働者の就労理由 Ⅳ婦人のパートタイム就業分野 Ⅴ将来におけるパートタイム労働 Ⅵパートタイム労働を求める婦人へのすすめ。

米国における最近の婦人労働問題の動向 ' 69 A 5 29P
労働 海外資料 54号

米国の「婦人の地位に関する各省間委員会」(各省大臣で構成)は毎年、年次報告を出しているが、1968年10月に63年以降5年間の進捗状況をまとめて「アメリカの婦人、1963-1968」という報告書を刊行した。これは教育、家庭、雇用、労働基準、市民活動など広汎な分野にまたがって婦人の地位に関する動きを収録したものであるが、この資料はそのうちの婦人労働に関する部分を訳出したものである。

農家婦人の農外就労に関する調査 ' 69 B 5 38P
—— 結果報告書 —— 婦人 調査資料 47号

農家主婦の農外就労について、その実態と家庭生活に及ぼす影響、農外就労に関する婦人の意識などを調査。北海道を除く全国100地点の兼業農家主婦2000人(回収1909)を対象に1968年7月に実施。農外就労の形態、農外就労と家庭生活、農外就労と農業経営、農外就労者の意識などを収録。

昭和43年内職工賃調査結果概要 ' 69 B 5 21PT
婦人 調査資料 48号

前年に続き、この年は全国の民生用電気機械器具製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業および時計・同部分品製造業に属する事業所のうち、内職を提供している300所および内職者約2000人を対象に内職工賃の実態、委託条件、内職世帯の状況、職種例一覧その他を収録。

内職就業基本調査報告 ' 69 B 5 81P
—— 昭和43年 —— 婦人 調査資料 50号

37都道府県において約9万世帯を対象に、地域別内職就業者数、内職就業希望者数、内職

就業の実態などを、内職公共職業補導所を通じて実施（補導所未設置県を除く）1世帯に関する事項（世帯主の職業、月収、内職就業希望者・内職者の有無など）2内職就業者に関する事項（就業理由、職種、就業時間、就業日数、工賃月収、経験期間、使用する機械、内職グループその他）。調査期日1968年10月分について同11月に実施。

労働災害遺族の生活実態に関する調査 '69 B5 36P
—— 結果報告書 —— 婦人 調査資料 51号

労働災害により死亡した労働者の家族について、就労状況、家計など生活の現状並びに夫の死亡による生活の変化の実態を調査。全国より1967年中に労働災害により死亡した労働者の妻2590人（回収2103）を対象に1969年5月実施。項目 I被災労働者（夫）について II家族について III子どもの教育について IV住居について V家族の就労について VI家計について VII夫の死亡により受け取った金について VIII夫の葬式について IX妻の意識について。

昭和44年内職工賃調査結果概要 '69 B5 20PT
婦人 調査資料 52号

前年に続き、この年は全国の外衣製造業およびその他の衣服、繊維製身のまわり品製造業に属する事業所約2000、内職者約2000人を対象に実施。1.事業所の概要 2.委託条件 3.工賃 4.内職世帯の概要などを1969年5月現在の状況について6月に調査したもの。

婦人の現状 —— 昭和44年 —— '69 B5 91P
婦人 一般資料 65号

婦人の生活に関する各種の統計資料を中心に、最近の婦人の現状をとりまとめたもの。
I 婦人人口の構成 II 家庭生活と婦人 III 働く婦人 IV 農村の婦人 V 市民生活と婦人 の各項目について、第1部において図解により、第2部に関係統計資料を収録。

自主的な生活設計—婦人の能力を生かすために— '69 B5 78PT
—— 第17回全国婦人会議 —— 婦人 一般資料 66号

第21回婦人週間の中央行事として、1969・4・10～11大阪にて開催された第17回全国婦人会議の記録。この年から地方への浸透をはかるため、開催地をはじめ東京以外に移した。全国からの応募者2284名の中から選ばれた60名の婦人によって「自主的な生活設計——婦人の能力を生かすために」というテーマで討議。第1部会「私の人生設計」第2部会「職業と家庭生活の調和をどうはかるか」第3部会「新しい時代の主婦業はどうあるべきか」第4部会「よき市民としての生活設計」。

農外就労婦人の現状と問題点 — 昭和 ' 6 9 B 5 1 9 P
4 3 年農村婦人問題連絡会議報告書 — 婦人 参考資料 7 6 号

経済の高度成長に伴う産業構造の変化および農村社会の変ぼうによって、農家婦人の生活はさまざまな影響を受けており、とくに主婦の農外就労が増加するに伴って、その家庭生活、就労生活に種々の問題が起っている。こうした状況に対して1968年12月から69年1月にかけて全国において「農村婦人問題連絡会議」を開催、その実情と問題点が話し合われた。

I 農村婦人問題連絡会議の開催状況 II 地域の産業構造と農家生活の変化に伴う婦人の農外就労の推移 III 婦人の農外就労の現状と問題点 IV 農外就労の影響による家庭生活、農業等における問題点 などについて話し合いの要点をまとめたもの。

事業内ホームヘルプ制度に関する ' 6 9 B 4 8 P T
アンケート結果報告書 婦人 参考資料 7 7 号

事業内ホームヘルプ制度の普及推進をはかるために、制度未実施の503事業所を対象に、69年7～8月に実施した調査報告書。(但し通信調査、回収424)項目 1.常用労働者数及び既婚者世帯数 2.ホームヘルプ制度の必要性の有無 3.ホームヘルプ制度実施の見とおし 4.ホームヘルプ制度実施について国にのぞむ施策 5.その他。

婦人関係動向の概要(1968) ' 6 9 B 5 1 3 P T
婦人 参考資料 7 8 号

各婦人少年室から報告のあった「昭和43年婦人関係状況報告」にもとづき、各県内での婦人に関係ある行政機関、婦人組織等のうごきについてとりまとめたもの。1.婦人に関係ある行政機関のうごき 2.婦人の組織活動。

E E C 諸国における婦人雇用に関係ある ' 6 9 B 5 2 3 P T
社会・経済上の諸規定 国際資料 2 号

1968年11月、パリにおいて開催された経済協力開発機構(OECD)の婦人の雇用に関するヨーロッパ地域労働組合セミナーに提出されたヨーロッパ共同体社会部長E・トフェニンの報告書を訳出したもの。これはヨーロッパ共同体(EEC)加盟国のベルギー、西独、フランス、イタリア、ルクセンブルグ、オランダの6カ国における婦人の雇用に関係ある社会、経済法中の諸規定について概括したものである。

アメリカ合衆国における働く母親と保育 ' 6 9 B 5 9 3 P T
国際資料 3 号

1965年2月、アメリカ合衆国労働省婦人局と保健教育厚生省児童局が合同で行った調査の訳出。I 働く母親(概況、年令、配偶関係、女世帯、居住地域、子どもの年令及び数が雇用

に与える影響、職種、教育程度、世帯収入、就労理由、パートタイム、パートイヤーで働く母親、保育の費用、働く母親の保育時間)Ⅱ保育状況(概況、保育と母親の就労形態、保育と子どもの年令、保育と性別、保育と人種、保育と母親の配偶関係、保育と子どもの数、保育と母親の教育程度、保育と母親の職業、保育と世帯収入、過当り保育時間、保育費用、保育に対する母親の満足度、都市・非都市地域における保育、保育と地域)及び付属統計表を収録。

中高年令婦人労働者関係統計資料集

' 7 0 B 5 9 1 P T
労働 統計資料 2 0 号

最近職場進出が著しい中高年令婦人労働者の動向に関して、基礎的、具体的諸統計をまとめたもの。Ⅰ雇用の現状(雇用者、労働条件、職業訓練他)Ⅱ職業と家庭Ⅲ中高年令婦人の労働力需給の現状と将来Ⅳ海外の婦人労働 その他参考資料(職業訓練機関、ILO勧告、各国における母性保護規定など)収録

女子労働者の就労状況の変化に関する調査

' 7 0 B 5 8 8 P

—— 結果報告書 ——

労働 調査資料 6 0 号

近年急速に増加している女子労働者の就労状況の変化を、女子が新たに進出した職種について把握するため、対象を製造業に限定し、男子から女子への切りかえがおこなわれた仕事について内容等を具体的に調査し、その事例紹介を中心にまとめた報告書。対象事業所4514(有効回収数3511)、調査時期1969年6月。1.女子労働者の増加 2.女子労働者の進出(最近3年間に男子から女子にきりかえた職種一らん表収録) 3.女子労働者が進出した仕事(事例編)。

女子保護の概況 —— 昭和44年 ——

' 7 0 B 5 7 5 P

労働 調査資料 6 1 号

1969年における女子労働者保護の状況についての調査報告。項目 1.産前産後休業の状況 2.産前における軽易業務転換の状況 3.育児時間の請求状況 4.生理休暇の請求状況 5.女子労働者及び有夫者に対する出産者数 6.生・死産別件数 7.妊娠または出産による退職状況 8.産前産後休業、育児時間、生理休暇中の給与の状況 9.その他の母性保護休暇制度。

主婦の就労に関する調査

' 7 0 B 5 2 6 P

—— 結果報告書 ——

労働 調査資料 6 2 号

婦人雇用者の増加とともに有配偶者の割合も多くなっているが、他方、結婚、出産等によって退職するものも少くない。これらの婦人の再就職に関して、現在家庭にいる婦人を対象に、過去に職業をもっていた場合、どう理由で退職をしたか、また今後の就労についてどのような考えや希望を持っているかなどについて調査を行ったもの。対象を4大産業地区(京浜・

中京・阪神・北九州)の9都府県の団地に居住する25～34才の無職の主婦2000人に限定していることが特色。1969年10月実施。

婦人労働の実情 — 1969年 —

'70 A5 112P

労働 一般資料 121号

1969年における婦人労働のうごきをまとめたもの。女子労働力人口が66年をピークとしてこの年最低の増加巾となり、労働力率は50・1%(前年50・7)と低下。就業者の増加数も年々低下(66年44万人増、69年6万人増)。第1次産業は年々減少、第3次産業の伸びが減少した。他方、無業者(1899万人)のうち約23%が就労を(そのうち約半数は短時間勤務を希望)32・7%が内職を希望している。この年はじめて、雇用者中の既婚者の割合が50・5%となり未婚者数を上回った。Ⅰ婦人労働の概観 Ⅱ婦人の就業 Ⅲ婦人の労働条件 Ⅳ婦人の労働保護と福祉 Ⅴ婦人の職業訓練 Ⅵ労働組合の中の婦人

製造業女子家族従業者の生活実態に関する調査 — 結果報告書 —

'70 B5 43P

婦人 調査資料 53号

近年、農林業家族従業者の減少と対照的に、非農林家族従業者は漸増し、とくに小零細企業においては、人手不足が深刻なため、家族の負担が重くなっているとみられる。そうした小規模製造業事業所において、妻が家族従業者として就労しているものの実態及び家庭生活等への影響、家族従業に関する妻の意識などを調査したもの。製造業に属し、常用労働者4人以下の民営の1500事業所で、家業に従事している事業主の妻を対象とした。(回収1222)項目Ⅰ調査世帯および対象者の概況 Ⅱ事業所の状況 Ⅲ妻の家業就業 Ⅳ家庭生活 Ⅴ妻の健康 Ⅵ妻の意識 Ⅶ生活時間調査結果 1970年1月～2月調査。

昭和45年内職工賃調査結果概要

'70 B5 18PT

婦人 調査資料 55号

この年は1967年と同産業の紙製品・紙製容器製造業およびがん具・スポーツ用具・運動用具製造業について、事業所500、内職者約1500人を対象に実施。1.内職提供事業所 2.委託条件 3.工賃 4.内職者、内職世帯 などについて1970年5月現在の状況を同6月に調査。

労働者家族の福祉に関する調査 — 結果報告書 —

'70 B5 31P

婦人 調査資料 56号

労働災害によって死亡または重度の障害を受けた労働者の家族に対して、事業場が行なっている福利厚生の実態について調査したもの。対象は1968年中に支給決定が行なわれた遺族補償年金または障害補償年金(障害等級第1級～第3級の者)受給の被災労働者が所属してい

た事業場の中から抽出した2000事業場(回収1691)項目 I 家族を対象とする福利厚生について(住宅、生活援護、生活指導、生活相談、育児・託児、医療、融資貸付金、社内保険) II 労働災害の補償および家族への援護について(災害補償、労災家族の雇用) III 通勤途上の災害について 1970年5月調査。

『判例にみる婦人の能力評価と労働権』

'70 A5 112P

婦人 法規資料 13号

最近女子の交通事故等による損害賠償事項に関して、女子の労働能力、主婦の家事労働の評価等について注目される裁判例が出され、また結婚退職制、若年定年制などについても新たな視点に立つ判例が次々と出されている。これら最近の関係裁判にみられる判例の主なものを平易にとりまとめたものである。第1章 婦人の稼働能力の評価(1.解説 2.判例にみる損害賠償額一覧 3.判例概要) 第2章 婦人労働者の労働権(1.解説 2.判例概要)及び判例索引、用語の解説などをあわせて収録。(1970・4 労働法令協会刊)

婦人の現状 — 昭和45年 —

'70 B5 105P

婦人 一般資料 67号

婦人の生活に関する各種の統計資料を中心に、最近の婦人の現状をまとめている。I 婦人人口の構成 II 家庭生活と婦人 III 働く婦人 IV 農村の婦人 V 市民生活と婦人の各項目について、第1部において図解により、第2部に關係統計資料をまとめて収録。

今日における婦人の家庭責任

'70 B5 78PT

— 第18回全国婦人会議 —

婦人 一般資料 68号

第22回婦人週間の主要行事として、1970・4・15～16富山市で開催された第18回全国婦人会議の記録。全国から所感文によって応募した3160名の中から選ばれた60名の会議員と、地元婦人団体等から推せんされた特別会議員及び一般傍聴者の参加によって「今日における婦人の家庭責任」をテーマとして行なわれた。第1部会「職場で働いている者の部会」第2部会「家業や内職で働いている者の部会」第3部会「社会活動をしている者の部会」第4部会「家庭にいる主婦の部会」にわかれて討議。

婦人の農外就労の展望と施策

'70 B5 169PT

— 農村婦人問題専門家会議報告書 —

婦人 一般資料 69号

1969・11に「農村婦人問題専門家会議」が設置され、農村主婦の農外就労の現状と将来の展望、ならびに必要な諸施策について6名の専門家に検討を依頼。以後、'70・6まで5回にわたって意見が交換された結果、まとめられた報告書。農外就労の展望と望ましい施策(並木正吉)農外就労生活(平塚光代)農外就労と家庭生活(藤枝文子)農村の変化(高梨善

一・熊谷文雄) (なお〔1971・3『野良着をぬぐ主婦たち』家の光協会刊〕はこの報告書をもとに加筆調整されたものである。)

婦人関係動向の概要 (昭和44年)

’70 B5 25PT

婦人 参考資料 79号

各婦人少年室から報告のあった「昭和44年婦人関係状況報告」にもとづき、各県内での婦人に関係ある地方行政機関、婦人組織等の動きについてまとめたもの。I 婦人に関係ある行政機関のうごき II 婦人の組織活動

アジア諸国の婦人問題と行政

’70 B5 39PT

婦人 国際資料 4号

第2次世界大戦後、特に開発途上国の婦人の地位向上については、国家的レベルによる行政施策の実施とともに、婦人指導者養成の必要が強く望まれている。1970・3婦人少年局は海外技術協力事業団の協力のもとに、アジア諸国において婦人関係行政に従事している婦人を招き「婦人関係行政セミナー」を実施。参加者7名(ビルマ・中国・インドネシア・韓国・マレーシア・フィリッピン・タイの各婦人関係行政担当の婦人)この参加者が提出した「カントリー・レポート」を抄訳、収録したものである。

女子パートタイム雇用の実情

’71 B5 76P

労働 調査資料 63号

1965年及び67年に続いて70年に調査を実施した女子パートタイム雇用の実態の報告書。対象は製造業、卸・小売業、金融保険業、運輸通信業、サービス業(医療業のみ)に属する約10000事業所を抽出(回収率79、3)これらに雇用される女子パートタイマーのうちから抽出された6357名。1970・6及び10に調査。1.パートタイム雇用の増加 2.パートタイマーの就労分野 3.女子パートタイマーの労働実態 4.女子パートタイマーの属性 5.女子パートタイマーの職業生活 6.パートタイマーを雇用している事業所の実態。

女子保護の概況 — 昭和45年 —

’71 B5 33PT

労働 調査資料 64号

1970年における女子労働者保護の状況についての調査報告。項目 1.産前産後休業の状況 2.産前における軽易業務転換の状況 3.育児時間の請求状況 4.生理休暇の請求状況 5.女子労働者及び有夫者に対する出産者数 6.生・死産別件数 7.妊娠または出産による退職状況。

既婚婦人の就労に関する世論調査

’ 7 1 B 5 1 9 0 P T

労働 調査資料 号外

既婚婦人の就労に対する一般国民の意識と態度について調査したもの。全国の既婚男女25～39才 1000人、40才以上2000人計3000人(有効回収数2537)を対象に1971年7月実施。項目 1.婦人の就労の意義 2.母親の就労と子供 3.今後の婦人就労。

つわり休暇・通院休暇・育児休職

’ 7 1 B 5 2 6 P T

等に関する規定例

労働 一般資料 123号

1.母性保護に関する特別の協定例(3例) 2.つわり休暇に関する規定例(7例) 3.通院休暇に関する規定例(5例) 4.妊娠休暇、妊娠休職に関する規定例(2例) 5.補食時間に関する規定例(1例) 6.育児休職・再就職制度に関する規定例(4例)など具体的な規定をそれぞれ集録している。

婦人の就業に関する基本的考え方

’ 7 1 B 5 4 6 P T

労働 一般資料 124号

1971年3月、婦人の就業に関する懇話会が設置され、15名の各専門分野の委員によって、特に主婦の職場進出について種々の側面から検討が重ねられた。(第1分科会)国民経済的観点からみた婦人の就業(第2分科会)母性、育児、教育の問題からみた婦人の就業(第3分科会)婦人の地位、家庭、地域社会の問題からみた婦人の就業 以上各分科会の検討内容及び総会の報告を収録。

婦人労働の実情 — 1970年 —

’ 7 1 A 5 1 0 8 P

労働 一般資料 125号

1970年における婦人労働のうごきをまとめたもの。この年女子の労働力率が49・9%となり、はじめて5割以下となった。就業者のうち農林業で30万人が減少(これまでにない大幅のもの)雇用者は48万人増加、前年の伸びを大きく上回り、その平均年齢が30・2才とはじめて30才をこえた。女子のパートタイマー雇用事業所は年々増加し28・8%(67年15・9%)となった。Ⅰ婦人労働の概観 Ⅱ婦人の就業 Ⅲ婦人の労働条件 Ⅳ婦人の労働保護と福祉 Ⅴ婦人の職業訓練 Ⅵ労働組合の中の婦人。

卸売業、小売業女子家族従業者の

’ 7 1 B 5 4 1 P

生活実態に関する調査

婦人 調査資料 57号

さきに製造業小規模事業所にて家族従業者として働く妻の生活実態に関して調査を行なったが、今回は卸小売、小売業の小規模事業所において、妻が働いているものについて調査を実施。常用労働者1～4人を雇用する民営事業所1500(回収有効数995)について、事業主の

妻で家業に従事しているものを対象に1971年1月～2月に調査。Ⅰ調査対象者の概況 Ⅱ事業所の状況 Ⅲ妻の家業就業 Ⅳ家庭生活及び主婦の健康 Ⅴ生活時間調査結果

昭和46年内職工賃調査結果概要

'71 B5 24P

婦人 調査資料 58号

1968年(昭和43年)と同じ産業、すなわち民生用電気機械器具製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業、電子機器用および通信機器用部品製造業の中で、内職を委託している事業所400、内職者1200人を対象に調査を実施。項目 工賃および就業状況 内職者の概況 内職委託事業所の概況。1971・6調査。

婦人の現状 — 昭和46年 —

'71 B5 91P

婦人 一般資料 70号

婦人の生活に関する各種の統計資料を中心に最近の婦人の現状をまとめている。Ⅰ婦人人口の構成 Ⅱ家庭生活と婦人 Ⅲ働く婦人 Ⅳ農村の婦人 Ⅴ市民生活と婦人 の各項目について第1部において図解により、第2部に関係統計資料をまとめて収録している。

目で見える婦人の歩み

'71 B5 86P

— 婦人参政25周年記念 —

婦人 一般資料 71号

婦人参政25周年を記念して、この間の婦人の歩みを写真・グラフによって再現、同時に1968(明治元)年から1970(昭和45)年まで100余年の婦人関係年表及び各国婦人参政権獲得状況を収録。(ドメス出版より同時刊行)

今日に生きる女性 — その権利と責任 —

'71 B5 43PT

— 第19回全国婦人会議 —

婦人 一般資料 72号

第23回婦人週間の主要行事の一つとして、1971・4・13～14岡山市において開催された第19回全国婦人会議の記録。この年は婦人参政権行使25周年にあたって「今日に生きる女性の権利と責任」というテーマによって討議が行なわれた。全国2617名の応募者中より選出の60名と、地元及び沖縄から推せんされた20名の議員が参加。第1部会「母性について」第2部会「職業について」第3部「農業の担い手として」第4部会「市民として」の各討論を収録。

女子労働者の雇用管理に関する調査

'72 B5 26P

— 結果報告書 —

労働 調査資料 65号

既婚女子労働者の雇用状況、結婚、出産等に関わる女子特有の雇用管理の諸制度の有無などについて調査。対象は卸・小売業、金融保険業、不動産業、運輸通信業、電気・ガス・水道業

に属する約2500事業所。項目 1.女子労働者の就労状況 2.女子労働者の退職に関する制度、慣行、3.女子労働者に特有の雇用管理制度 4.女子労働者の教育訓練 5.女子労働者の昇進、昇格 1971年10～11月調査。

金属・機械製造業における婦人労働実態調査 '72 B5 91P
—— 結果報告書 —— 労働調査資料 66号

製造業における女子雇用者は1971年に388万人をかぞえ、その就業分野は繊維工業、食料品製造業など従来の分野から、電気機械器具、精密機械器具(調査資料42号参照)などの機械工業にも及んでいるが、これまで男子中心の職場とされていた重工業部門の現場作業にも、近年女子の雇用が増加してきている。70年の国勢調査によると鉄鋼業、非鉄金属製造業金属製品製造業、一般機械器具製造業、輸送用機械器具製造業の5業種の女子労働者は62万2千人で全体の16%を占め、これを65年にくらべると約20万人増加している。これらの女子生産労働者の労働実態を明らかにするため、職種、労働条件、採用、教育訓練、安全衛生などの事項について調査した報告書。対象は常用労働者100人以上を雇用する約500事業所の約7000人の女子労働者(集計数、事業所497、労働者6259人)実施期日1971年7月。

女子保護の概況 —— 昭和46年度 —— '73 B5 97P
労働調査資料 67号

1952年以来、毎年労働基準法に定められた母性保護規定を中心に、女子労働者保護の実情を調査しているが、これまで調査対象期間を1月1日～12月31日としたが、この年から4月1日～3月31日に変更。女子保護状況とともに、とくに付帯調査として産前産後休業、育児時間、生理休暇など母性保護に関する現実の状況を加え、72年6月に実施。対象は30人以上雇用の10000事業所(集計7459、女子労働者974138人)1.調査事業所における女子労働者の状況 2.女子保護実施状況 3.事業所における母性保護の規定。

婦人労働の実情 —— 1971年 —— '72 A5 113P
労働一般資料 128号

1971年における婦人労働のうごきをまとめたもの。この年労働力人口が前年より20万人減少(前年より減少したのは戦後の労働力調査ではじめて)このうち就業者が22万人減少(家族従業者29.3%となりはじめて30%台を割った)雇用者中40才以上層が全体の31.1%を占め、平均年令30.8才(男子34.8才)となり、専門的、技術的職業従事者の増加が著しく、単純労働者、農林漁業従事者の減少が目立った。I 昭和46年婦人雇用の動向(1.婦人労働の概観 2.婦人の就業 3.婦人の労働条件 4.婦人の保護と福祉 5.職業訓練 6.労働組合のなかの婦人)II 婦人労働にみる長期的変化と課題(1.労働力人口の推移 2.就業

構造の変化 3.婦人雇用の増大とその変化 4.就業パターンの多様化 5.婦人労働の当面する諸課題。

労働災害家族の生活実態に関する調査

' 7 2 B 5 5 6 P

—— 結果報告書 ——

婦人 調査資料 5 9 号

さきに労働災害遺族の生活実態に関する調査(調査資料51号)を実施したが、今回は労働災害により重度の障害を受けた労働者の家族について、生活の現状並びに夫の被災による生活の変化の実態について調査。1971年3月末現在、労災保険の障害補償年金受給者(第1級～第3級)のうちから抽出した1410人の妻を対象に、同年10月～11月に実施(回収有効数1163)項目 I 夫の被災状況 II 被災時および現在の家族の状況 III 妻の状況 IV 子どもの保育および教育 V 夫の介護の状況 VI 夫の就業 VII 家計等の状況 VIII 妻の意識。

婦人の地位 —— その現状と課題 ——

' 7 2 B 5 5 5 P T

—— 第20回全国婦人会議 ——

婦人 一般資料 7 3 号

第24回婦人週間の行事として、1972・4・11～12仙台市において開催された第20回全国婦人会議の記録。婦人が男子と平等な法制上の地位を得てから四半世紀たった今日、実生活上の婦人の地位はどのような状態にあるか、また新たに当面する問題は何かということを中心に討論が行なわれた。第1部会「家庭における婦人の地位・結婚について」第2部会「職業における婦人の地位について」第3部会「農村社会における婦人の地位について」第4部会「市民としての婦人の地位について」の各討論を収録。応募者2686名より60名を選定。他に沖縄から推せんされた特別会議員2名が参加。

昭和47年内職工賃調査結果概要

' 7 3 B 5 3 5 P T

婦人 調査資料 6 0 号

全国の外衣製造業およびその他の衣服・繊維製身のまわり品製造業、中衣・下着製造業に属する事業所のうちから、内職を委託している667事業所、内職者1253人についての実地訪問調査。1.工賃および就業状況 2.内職者の概況 3.内職委託事業所の概況。

婦人の地位に関する実態調査

' 7 3 B 5 7 5 P T

—— 結果報告書 ——

婦人 調査資料 6 1 号

総理府が実施している「婦人に関する諸問題の総合調査」に協力、その一環として婦人少年局が実施した調査の報告書。地域は沖縄を除く全国128地点(都市の住宅団地61地点及び農村67地点)において、満20才以上50才未満の有夫の婦人2560人(都市1270、農村1290)を対象に1972・12・11～73・1・25実施(回収2437)。事項 1.世帯の状況 2.妻の職業 3.夫との関係 4.主婦の役割と地位 5.つきあい、社会関係

6. 配偶者選択、結婚へのプロセス 7. 満足感。

労働省婦人少年局資料目録

才2部(1960~1973)

編 者 隅 谷 し げ 子

発 行 1973年7月

発行者 東京都文京区本郷7-3-1
「家」制度研究会
事務局 東京大学社会科学研究所
利谷研究室 内

印刷所 東京都豊島区千早町2-7
さがら印刷所

GAa1/1

8-15-77



女性と仕事の未来館



00967090